

札幌証券取引所
SAPPORO SECURITIES EXCHANGE

2016 札幌証券取引所
単独上場会社

IR情報

INVESTOR RELATIONS
SAPPORO SECURITIES EXCHANGE



- 2 ■ ごあいさつ 札幌証券取引所 理事長 小池 善明
- 3 ■ 北海道経済の活性化に向けて 北海道知事 高橋 はるみ
- 4 ■ 札幌証券取引所への期待 日本銀行札幌支店長 杉本 芳浩
- 6 ■ 2015 年間功労賞
- 本則市場 上場会社(50音順) —
- 8 ■ 株式会社北弘電社
- 10 ■ キャリアバンク株式会社
- 12 ■ 株式会社クワザワ
- 14 ■ 中道リース株式会社
- 16 ■ 日糧製パン株式会社
- 18 ■ 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
- 20 ■ 北海電気工事株式会社
- 22 ■ 北海道中央バス株式会社
- 24 ■ 株式会社ロジネットジャパン
- アンビシャス 上場会社(50音順) —
- 26 ■ 株式会社インサイト
- 28 ■ 株式会社エコノス
- 30 ■ 株式会社エコミック
- 32 ■ RIZAPグループ株式会社
- 34 ■ 日本テクノ・ラボ株式会社
- 36 ■ 株式会社光ハイツ・ヴェラス
- 38 ■ 札幌証券取引所 重複上場会社一覧
- 40 ■ 札幌証券取引所 正会員紹介
- 42 ■ 札幌証券取引所 インフォメーション
- 44 ■ 札幌証券取引所・アンビシャスロゴ
- 45 ■ 札幌証券取引所概要

【ご注意】

※連結財務諸表作成会社の「当期純利益」は、平成28年3月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本誌においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

※本誌は、投資判断の参考となる情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

※掲載内容については万全を期しておりますが、万一、使用するデータおよび表現の誤り・欠落があった場合につきましても、本誌の情報を用いて行う一切の行為につきまして企業情報の掲載企業および札幌証券取引所は責任を負うものではありません。投資に関する意志決定は、ご自身の判断で行ってください。

※本誌の掲載内容は、2016年7月現在（但し札幌証券取引所重複上場会社一覧を除く）の情報をもとにしております。実績等における直近のデータにつきまして、掲載企業各社のホームページ、札幌証券取引所のホームページ等をご覧ください。

※本誌の掲載記事・写真の無断転用は禁じます。

ごあいさつ

札幌証券取引所 理事長
小池 善明



わが国経済は、中国経済の減速や新興国の景気下振れ、英国のEU離脱の国民投票の影響、日銀のマイナス金利導入などマクロ環境の大きな変化が続く中で、引き続き雇用情勢の改善を伴って企業収益はおおむね緩やかな回復基調で推移いたしておりますが、先行きはやや不透明な状況となっております。

このような中、北海道経済は内需型の企業が多いこともあり比較的安定傾向で推移し、さらに外国人観光客の増加や北海道新幹線開業効果などにより、人口減少の中での企業の人手不足のネックはあるものの、インバウンド消費、建築投資などを中心に景気は緩やかに回復傾向を持続しています。

上記のような環境のため、企業家のマインドも高まりつつあり、道内企業がグローバルな展開を目指す動きに合わせて「信用のパスポート」としての上場の必要性和価値についての認識を広める必要があります。札幌といたしましても、積極的に上場向けセミナーや企業成長のための勉強会の開催を行ってゆきます。

具体的な活動として、昨年度は帯広市、釧路市、北見市、函館市にて「札幌セミナー」を開催し、北海道企業にとって身近な取引所へ上場できるメリットなどについての認識を深める活動をしてきました。そして、昨年より開設している「札幌成長塾」も参加者を拡大できるよう随時入会可能とし、道内企業経営層が株式公開（IPO）のプロ集団や既上場企業のトップ等による講義やディスカッションで、企業成長に必要な基礎テーマや経営者論などを学ぶことが出来る「場」を提供しております。

また一方で、一般投資家の皆様への情報提供にも力を入れております。通常札幌で行っている「個人投資家向け会社説明会」は、年十数回を数え、札幌以外の旭川・帯広・小樽・室蘭そして函館でもIRを実施しております。また、今年は初めて東京において札幌アンビシャス上場の6社合同でIRを実施し、東京の投資家に直接働きかける機会を持ちました。その他、今後も新たな広報活動の活発な推進など「情報の受発信機能」を一層充実してまいります。

札幌証券取引所は北海道の「地域の経済インフラ」として、関係する多くの方々に支えられ、多くの企業や投資家の皆様に活用していただくために存在しております。

この2016年版IR情報誌が皆様に少しでもお役に立てば幸いです。

北海道経済の活性化に向けて

北海道知事
高橋 はるみ



札幌証券取引所は、1950年に事業を開始されて以来、東京以北唯一の証券取引所として、本道の産業振興と道民経済の発展に多大なるご貢献をいただいております。これまでの関係者の皆様のたゆまぬご努力に深く敬意を表します。

今、本道では全国を上回るスピードで人口減少が進み、かつて経験したことがない少子高齢社会を迎えています。その一方で、道産食品の輸出や外国人観光客の増加、さらには北海道新幹線開業による東北地方や首都圏との交流拡大など、本道の強みである食や観光の分野で明るい動きが見られます。

道といたしましても、道産食品輸出1,000億円や外国人観光客300万人といった目標の達成に向けた取組を加速するとともに、中小・小規模企業の経営体質の強化や創業の促進、ものづくり企業の技術力の強化、健康長寿や環境・エネルギーといった新たな成長分野への挑戦に取り組んでまいります。

人口減少の進展により地域経済の活力低下が懸念される中、全道各地で展開されている地域創生に向けた様々な取組をさらに発展させ、将来にわたり輝きつづける北海道の実現につなげていくためには、地域経済を力強く支える皆様の活動がますます重要になってまいります。

地方に所在する証券取引所には、地域の特性や企業ニーズにきめ細やかに対応し、地場企業の成長・発展に欠かせない資金調達と資本運用が効率的に行われることによって、企業活動はもとより、地域経済の活性化や新たな産業の創出に貢献していくことが強く期待されています。また、札幌証券取引所が開設された中小・中堅企業向けの育成市場であるアンビシャス市場は、道内企業の成長にとって大きな力となっております。

札幌証券取引所におかれましては、今後とも、資金調達の円滑化や情報発信などに努められるとともに、地方取引所としての特色や強みをいかに発揮され、引き続き本道経済発展の牽引役として、ご尽力くださいますようお願い申し上げます。

札幌証券取引所への期待

日本銀行札幌支店長
杉本 芳浩



北海道経済の現状と課題

内需型の中小企業が中心の北海道経済は、緩やかな回復を続けています。その主な背景は、①賃金・雇用環境の改善、②原油価格の低下による物流や暖房などの費用低減、③インバウンド消費や農産物・食料品を中心とする道外消費者への財・サービスの輸出・移出の活発化です。①のマクロ経済政策や②の海外経済の影響を受けた動きに加え、③のような、経済的な体質改善に向けた取り組みが成果として顕れてきています。骨太の北海道経済の実現に向けた動きが既に始まっています。

一方で、北海道は引続き大きな構造的課題を抱えています。最大の問題は、広大な土地における急速な少子高齢化・人口減少です。経済的に最も効率的な資本投入先である、集積された市場が失われてきています。労働力不足は既に企業経営上の大きな問題となっており、新規事業の展開や地方での業務継続に支障が出始めています。

このほかに、他地域と比べて企業の歴史が浅く、経営資本の厚みに欠けることも大きな課題です。道内企業においては、他地域と比較して倒産を伴わない廃業が多いことが特徴です。折角積み上げてきた経営資本・人材が、次世代に活かされていません。炭鉱関連産業から派生した企業が、業務内容を変えつつも発展している九州などと比べてみると、もったいない、という感情を抑えきれません。しかも、経営資本が積み上げきれず企業体力が十分でないまま、昨今の激しく早急な経済環境の変化を迎えると、安定的な経営が難しくなってしまいます。

金融からみた札証

上記のような構造改革圧力に晒されている道内企業に対し、道内の金融機関は、企業の負債部分に対して金利低下による負担軽減を図るだけでなく、多種多様なサービスを提供して企業活動を支えています。しかし、資本部分については全ての対応機能を有している訳ではありません。そもそも資本政策とは企業経営の根本ですから、企業自身がしっかりと判断し、対応する必要があります。

そこで大きな役割を担うのが、札幌証券取引所です。地方の証券取引所には、企業の資本政策を支える、多様なサービスを提供する金融インフラとしての役割が期待されます。企業にとっては、多様な資本をまとめて、安定的に調達できる場所です。

札証への上場には、付随的な効果も期待できます。一点目は、コーポレートガバナンスの向上です。厳しい上場基準を満たし、株主のチェックを受けることで経営は透明性を増し、安定化します。私は実際に札証へ上場されている企業経営者から、ガバナンスにおける効果の実績を伺ったことがあります。

資本と経営が明確に分離されることは、事業承継の実務においても優位です。

二点目は、知名度と企業活動内容の透明性が高まることで、人材の獲得が容易になることです。変化の激しい経営環境に対応するための事業展開には人材の確保が最も大切です。しかし、それが人口減少により困難な課題となっていることは前述したとおりです。こうした環境下でも、上場企業は良質な人材を安定的に確保できています。

三点目は、投資家へのアクセス、説明へのコスト低減が期待されます。札証という地方取引所のメリットは、投資家と企業の物理的距離が近いことです。業績説明等を札幌で開催できる利便と効率性、事業規模がさほど大きくない企業にとって、IT技術が向上するなかでも無視できないものでしょう。

投資家にとっての札証

では、投資家にとって札証はどのような成果が期待されるのでしょうか。長期にわたる低金利が継続する中、キャピタルゲインと配当による期待収益は、投資リスクとの比較でも魅力的です。資金投資、運用の場を広く提供できるインフラとしても証券取引所は機能します。また、地元の証券取引所であれば、企業情報の入手が容易であることは、先ほどの企業側からみた利点と同意であると思われます。

札証のさらなる飛躍に向けて

以上述べてきた札証の役割を金融のマクロ的視点から考えると、必要な資金が円滑に循環する効果が期待できる、ということです。その効果を高めるために、以下の3点につき、さらなる努力を札証にお願いします。第1は、成長企業のさらなる発掘です。具体的には、地域金融機関と連携して実施している新規公開株（IPO）勉強会「札証セミナー」、「札証成長塾」などの一層の活用や、地元企業への営業強化です。成長が期待される新興企業向けの「アンビシャス市場」の活性化に直結させたいところです。

第2に、上場によるメリットを強化し、その効用をさらにPRすることです。具体的には、企業のIR活動へのコンサルティングを通じたサポートや各種勉強会の充実が期待されます。さらに、将来の取引所の在り様を考えるうえでも、ブロックチェーン技術の証券取引における実用性について、検討・研究を続けて頂きたいと思えます。市場参加者の拡大に向けた地道な取り組みを続けるなかで、札幌証券取引所の役割と上場のメリットについて、企業家、投資家への認識を拡げ深める広報活動が求められています。

第3に、証券投資に関する基礎知識の普及です。歴史的にみて超低金利の状態が、長期継続し、国際的に発生しています。証券投資は、これまで以上に多くの人々にとって避けられない資産運用手段となっているのです。その信頼性、安定性の確保のために、基礎知識の普及は、証券取引所にとっても生命線と言えましょう。

企業家の奮起も

北海道の経済・金融をさらに発展させていくうえで、その重要なインフラとなる札幌証券取引所にはさらなる飛躍が期待されます。同時に、道内企業家の方々のアニマル・スピリッツと事業拡大に向けた粘り強い取組みも、骨太の経済構築のためには不可欠であることを最後に付け加えさせていただきます。

2015 年間功労賞

年間功労賞とは

札証上場会社における健全な企業活動と、札証市場を通じた投資機会の提供により地域の経済活動に貢献している上場企業に対し、より一層地域社会との関係を深め、北海道の資本市場の育成に資することを目的として平成25年1月に創設いたしました。

第4回「年間功労賞」表彰式を平成28年1月28日に行いました。受賞会社からのコメントとともに当日の様子をご紹介します。

株式会社エコノスからのコメント

年間功労賞《老舗企業の新人賞》

この度は、「年間功労賞(新人賞)」を賜りまして、深く御礼申し上げます。今回の受賞理由は、「新生アンビシャス市場の第一号企業として新規上場を達成し、北海道における老舗企業のチャレンジに一石を投じた」との事であり、昭和39年の創業から上場実現に至るまで、御支援、御協力を頂きました全ての皆さまのおかげであると心から感謝しております。本当にありがとうございました。

エコノスグループは更なる事業拡大と企業価値向上に努めるべく平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場へ新規上場を致しました。

これからも、この賞の名に恥じないよう、上場を企業成長のスタートと捉え、引き続き環境に関する様々なソリューションを提供し、100年後の子供たちに「ありがとう!」と言われる会社の実現をめざして邁進してまいります。

今後も、皆様の御支援、御協力を賜ります様よろしくお願い申し上げます。



株式会社エコノス
代表取締役社長 長谷川 勝也氏
(左:札証 小池理事長)

株式会社北の達人コーポレーションからのコメント

年間功労賞《特別功労賞》

この度は、通算3回目の受賞をさせていただき誠にありがとうございます。

当社は、平成24年に札幌アンビシャス市場へ新規上場、平成25年には札幌において最短での本則市場への市場変更、さらに、平成26年には東京証券取引所市場第二部への新規上場を果たし、平成27年11月の市場第一部指定により、4年連続での新規上場・市場変更等を達成いたしました。この実績をご評価いただき、2015 年間功労賞における『特別功労賞』を受賞させていただきました。今回で第4回を数える年間功労賞において、平成24年、平成25年の2年連続受賞に続き、今回は特別功労賞として通算3回目の受賞となります。

今回、受賞できましたことは、ひとえに皆様のご支援の賜物であると感謝しております。今後も全社一丸となって、北海道経済に貢献できるよう、より一層努力してまいります。



株式会社北の達人コーポレーション
代表取締役社長 木下 勝寿氏
(左:札証 小池理事長)

健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社)からのコメント

年間功労賞《2015 年間功労賞》

このたびは、昨年に続き「単独上場会社IR情報年間功労賞」という名誉ある賞を賜りまして、大変光栄に思います。深く感謝申し上げます。

弊社は、2016年7月1日より、持株会社制に移行し、「健康コーポレーション株式会社」から「RIZAPグループ株式会社」へ商号変更を致しました。

RIZAPグループの理念は、「人は変わる!」ということを証明することです。そのために、RIZAPグループ全体で世界中のお客様に寄り添い、この事業を通して、もっと人が輝いて、もっと自分を愛することができて、もっと社会全体が元気になれるように、グループ全体で頑張っております。

いただきました賞に恥じぬよう、引き続き精進して参りますので、今後とも、皆様の尚一層のご指導とご鞭撻をお願いできれば幸いに存じます。誠にありがとうございました。



健康コーポレーション株式会社
(現RIZAPグループ株式会社)
代表取締役社長 瀬戸 健氏

※健康コーポレーション株式会社 瀬戸社長は当日の交通事情により残念ながらご出席が叶いませんでした。

札証の鐘 打鐘



株式会社エコノス 長谷川社長



株式会社北の達人コーポレーション 木下社長

年間功労賞表彰式記念撮影



平成28年1月28日 於:札幌2階会議室

株式会社北弘電社

〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
 ホームページ <http://www.kitakoudensha.co.jp>

当社は、明治43年の創業以来100年を超え、電気設備工事の施工を通じて地域社会への貢献を果たすべく、北海道を中心に「社会インフラ」「産業インフラ」「快適な事務・生活空間」を構築する為の活動を続けて参りました。

環境・エネルギーや安全・安心などの領域では、新しい社会の要請や価値観の多様化、加えて絶え間ない技術革新により、地域社会の仕組みや生活環境が大きく変化する可能性があり、機動的な対応が求められています。

私どもは、積み重ねてきた実績や高めてきた品質・信頼を礎とし、鍛え上げてきた施工技術・施工能力を活かしながら、この変化をチャンスと捉え、お客様のご要望に応えられるよう感性と創造力を磨き、行動力を発揮し、企業価値向上への活動を進めて参ります。

当社の企業理念である『地域社会の活性化と生活環境の向上』に向け、地域と共に成長・発展できるよう挑戦して参りますので、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
脇田 智明

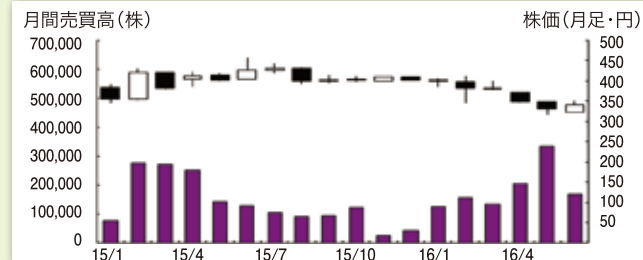
会社データ

- 業種／建設業
- 決算月／3月
- 株主優待制度／有
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／一
- 設立年月日／1951年1月29日
- 上場年月日／2000年8月10日
- 資本金／840百万円
- 従業員数／209人
- 発行済株式数／6,500,000株
- 売買単位／1,000株
- 連結・非連結の別／非連結

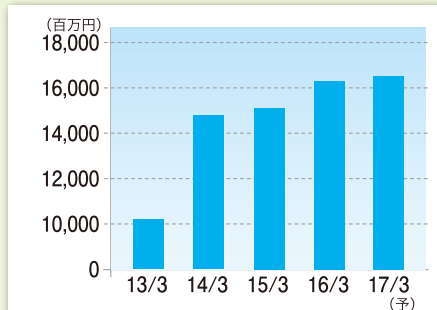
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	10.00円	12.00円	15.00円
1株当たり当期純利益額	86.45円	82.80円	85.07円
1株当たり純資産額	793.50円	870.51円	938.86円
配当性向	11.57%	14.49%	17.63%
自己資本利益率／ROE	11.51%	9.95%	9.40%

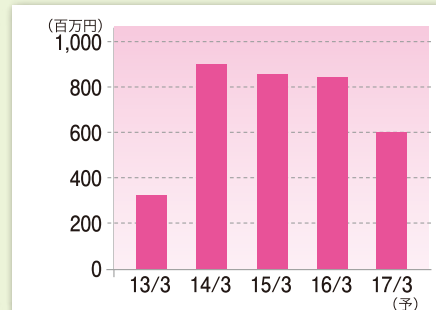
■株価・売買高の推移



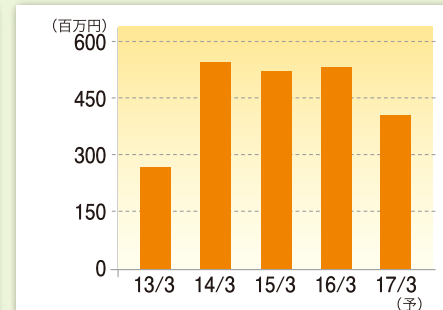
■売上高



■経常利益



■当期純利益



● 現状 ●

● 工事部門

当社の中心事業である「工事部門」は、ビル・建築物等の屋内の配線工事を行う分野と、発電所・変電所の電気設備や送電線・通信線等の電力関連工事を行う分野の2つの分野にまたがって事業を展開しており、電気設備に関する一連の工事に総合的に対応できる実績と体制を備えています。

屋内配線工事事業において当社は、ホテル・病院・公共施設・教育施設などの大型工事を得意とし、施工高は道内業界トップの地位にあります。又、電力関連工事事業においても、送電工事と地中線工事、発電所工事並びに原子力発電や風力発電などの電気設備工事及びメンテナンスまでカバーしております。

● 販売部門

当社の販売部門は、工場やオフィスビルの受配電機器とメカトロニクス製品や様々な省エネ機器を販売しております。又、電力の安全供給を支える電力設備機器や電線と電力メーターなどを販売すると共に、低炭素社会構築に向けた太陽光発電システムやヒートポンプシステムなども販売しております。

● 未来 ●

当社は創業105周年、創立65周年を迎えましたが、変化の激しい時代のニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を進め、当社の企業理念である『地域社会の活性化と生活環境の向上』に貢献していきたいと考えます。又、21世紀は『環境の世紀』と言われるが、低炭素社会の構築に向けて当社自らの環境対応を一層強化すると共に、新工ネ・省エネなど環境関連ビジネスの拡大を推進していきたいと考えます。

● 小型風力発電実証試験



当社は、北弘電社テクノセンター(石狩市新港南)の敷地内において、実証試験用小型風力発電機を建設し、施工技術の確立及びメンテナンス技術の習得、安全性及び騒音の確認、風速と年間発電量の把握等を目的とした実証試験を開始致しました。

建設した小型風力発電機は海外製で、設置要面積は25㎡、発電出力約11kWの仕様となっており、省スペースでの設置が可能のほか、環境アセスメント適用外のため、設置が比較的容易であるメリットがあります。また、現在、固定価格買取制度により20kW未満の風力発電の買取価格は20年間55円(税抜)が適用されており、その投資効率の良さから、今後の普及が期待されております。更に当社では、風力発電の電気分解することにより、水素を発生させて燃料電池で発電し、蓄電池に蓄電する一連のシステムの実証試験を近く開始する予定であります。

● 株主還元 ●

当社は、厳しい市場環境の中、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラの充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

平成27年度の期末配当につきましては、太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動を進めてきた結果、9期連続の利益を確保できたこと、並びに基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり12円の普通配当とともに、創業105周年・創立65周年並びに上場15周年を迎えることができましたことから、1株につき3円の記念配当を加え、1株当たり15円とさせていただきます。

また、当社では毎年3月末日現在の所有株式数に応じた株主優待制度を実施しております。(1,000株以上・3,000円、5,000株以上・5,000円、10,000株以上・10,000円のクオカードを贈呈)今後も基本方針を踏まえ、全社一丸となって収益力の拡大を推進して参ります。



キャリアバンク株式会社

〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目Sapporo55ビル TEL.011-251-3373 FAX.011-251-5114

ホームページ <http://www.career-bank.co.jp/>

当社も創業30年を迎えます。1987年に北海道で初めての人材紹介ビジネスを開始しました。変化する道内の労働市場を的確に捉え、その後は人材派遣、再就職支援事業を展開しました。

デフレ不況により雇用環境は悪化し、国は積極的に雇用対策事業を打ち出しました。当社は数多くの事業を受託し就職支援の精度を高め、そこで蓄積したノウハウをもって、東北・九州への進出も果たしました。

企業及び人材のニーズは時代とともに変化し、当社はそのニーズに柔軟に対応し、若年者、女性、中高年齢者、障害者、生活困窮者など階層を問わず様々な人材サービスを提供してきました。最近では深刻な労働者不足の対応として、中国・東南アジア等より人材の受け入れに取り組み、海外の大学生のインターンシップを日本国内で実施しています。

また、労働安全衛生法の改正に伴い、企業に義務付けられた従業員のストレスチェックのサポートも開始し、札幌市をはじめ道内の自治体から多数の依頼を受けています。

今後もグローバルな視点で人材サービスを思考し、国内外へのサービスの提供を目指します。



代表取締役社長
佐藤 良雄

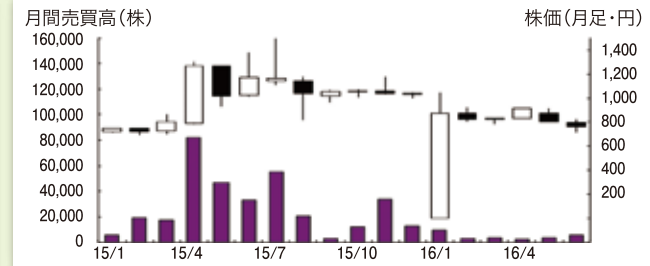
会社データ

- 業種／サービス業
- 決算月／5月
- 株主優待制度／有
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／－
- 設立年月日／1987年11月17日
- 上場年月日／2001年3月29日
- 資本金／256百万円
- 従業員数／単体363人 連結529人
- 発行済株式数／993,000株
- 売買単位／100株
- 連結・非連結の別／連結

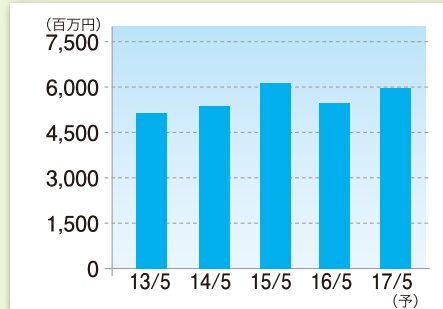
■主要経営指標

	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期
1株当たり配当額	11.00円	12.00円	13.00円
1株当たり当期純利益額	53.38円	80.19円	△6.94円
1株当たり純資産額	709.60円	804.90円	781.37円
配当性向	20.61%	14.97%	－%
自己資本利益率／ROE	7.83%	10.38%	△0.87%

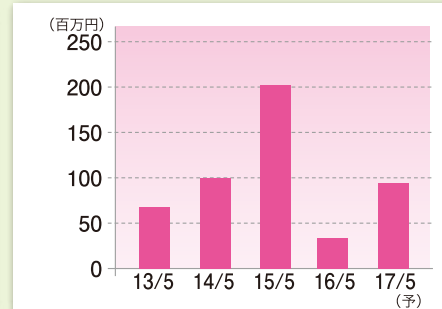
■株価・売買高の推移



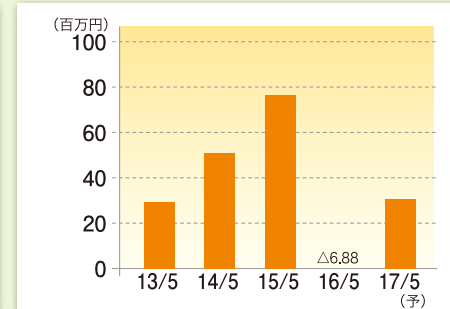
■売上高



■経常利益



■当期純利益



Work Work(ワクワク) 社会の創造 地域密着型の多彩な人材サービスを、トータルかつワンストップで

企業のニーズに応じた人材を派遣し、事業の効率化・高度化そしてコストダウンに貢献します。

優れた人材確保と適材適所の人員配置による生産性の向上を実現。

企業先の雇用調整や転職先開拓など、総合的な再就職支援サービスを提供します。また雇用対策事業を多数受託。

OJTを経た専門の人材とシステム提案で、最適なワークシェアリングをバックアップします。

厚生労働大臣許可 01-ユ-010037 派 01-010050 職業紹介優良事業者認定 優良派遣事業者認定

札幌本社 支店：旭川、函館、帯広、仙台 オフィス：山形、盛岡

新規サービス

- ストレスチェックのサポート
- 外国人人材の活用サポート
- 3年目を迎える社員教育プログラム

現状

当社は現在、道内及び東北に4支店（旭川、函館、帯広、仙台）、東北に2つのオフィス（盛岡、山形）、東京・大阪にTLI日本中国語センター、佐賀市にジョブカフェSAGAを設置しています。各支店においては本社同様の人材サービスを展開しています。東北のオフィスは行政官庁より雇用対策事業を受託し、失職者への就職支援、I・Uターン促進事業を行っています。TLI日本中国センターでは大手商社、銀行等から中国赴任者向けの語学研修を行っています。ジョブカフェSAGAにおいては佐賀県における若年者の就職支援を行っております。

どの拠点においても地域に根ざし、地域経済を支えるため、札幌本社とのネットワークを最大限に生かした人材サービスの提供を行っております。

未来

全国的に人材不足が社会問題となっております。当社は既存の人材サービスに加え、前期より海外事業室を開設し、中国及び東南アジアの人材を紹介する新たな人材サービスに着手しました。外国人観光客の増加に伴い、観光業や小売業において外国人人材の需要が高まっており、そのニーズに対応していきます。

全国展開では東北での活動を足掛かりに東北地方のみならず首都圏への進出を視野に入れ準備を本格的に進めていきます。

株主還元

株主の皆さまへ安定した配当を維持していくことを基本方針としつつ、株主の皆さまの期待にこたえるべく、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。



〒003-8560 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号 TEL.011-864-1111 FAX.011-862-0522
ホームページ <http://www.kuwazawa.co.jp/>

当社は、昭和8年にタイル煉瓦問屋として創業以来、今年で83年目を迎えました。長年にわたります株主の皆様からのご支援に、心より感謝申し上げます。

昨年度は、埼玉県に「三郷営業所」を、茨城県に「水戸営業所」をそれぞれ開設しました。また、栃木県本社所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティステップ株式会社を完全子会社化し、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材リースおよび組立事業に参入いたしました。

今後につきましては、北海道新幹線が2030年度末に札幌まで延伸する予定となっております。複数の大型トンネル工事の発注が見込まれます。当社は北海道のセメント・生コン流通市場で最大シェアを有しており、積極的な営業展開に取り組みます。また、新設住宅着工戸数の減少が予想されることから、リフォーム・リノベーション事業を積極的に展開してまいります。

なお、6月29日から経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しました。経営の意思決定および監督機能と業務遂行機能の分担を明確化することで、意思決定のスピードを速め時代の変化に対応してまいります。

皆様から信頼される企業を目指して全力を尽くしてまいります。今後一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
桑澤 嘉英

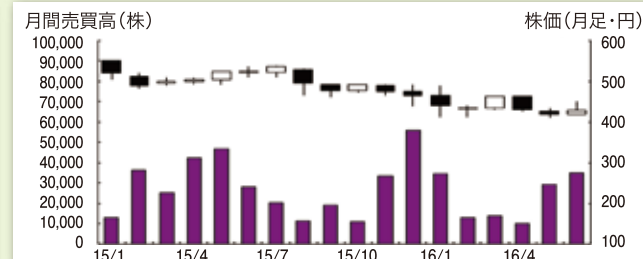
会社データ

- 業種／卸売業
- 決算月／3月
- 株主優待制度／無
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／—
- 設立年月日／1951年2月1日
- 上場年月日／1973年9月18日
- 資本金／417百万円
- 従業員数／単体392人 連結996人
- 発行済株式数／8,347,248株
- 売買単位／100株
- 連結・非連結の別／連結

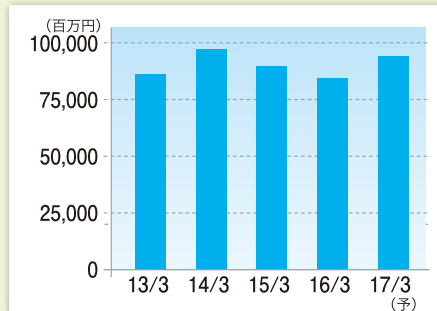
主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	8.00円	10.00円	10.00円
1株当たり当期純利益額	106.17円	122.31円	90.74円
1株当たり純資産額	1,199.53円	1,333.01円	1,430.51円
配当性向	7.53%	8.18%	11.02%
自己資本利益率/ROE	9.25%	9.62%	6.52%

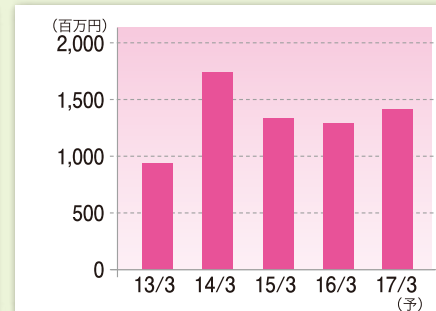
株価・売買高の推移



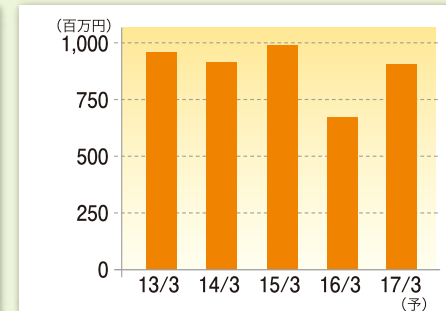
売上高



経常利益



当期純利益



現状

「人と環境」「人と社会」の調和を目指して



建築資材の展示会「2016住設建材フェア in ほんかいどう」をアクセス札幌で開催いたしました。同業他社との合同開催イベントで、出展メーカーは100社以上となり、業界内での注目はますます高まっております。「人と環境」「人と社会」に貢献する数々の商品を各出展メーカー様より展示していただき、全道各地より多数の販売店様・工務店様・設計事務所様・お施主様にご来場いただきました。



昨年度に引き続き、「リフォーム体感フェア」を、札幌駅前通地下歩行空間にて開催しました。

キッチン・バス・トイレ等、国内有名メーカー選りすぐりの展示品を体感していただく展示コーナーでは、4月9日(土)～12日(火)の4日間、多くのお客様に来て、見て、触れて、楽しんで、使いやすさを体験していただきました。今後も「あなた」だけのリフォームを見つけるきっかけを提供してまいります。



未来

家族みんなが笑顔で暮らせる家を



当社グループ会社である「株式会社クワザワリフォームセンター」が、「リフォーム体感ショールーム」を開設いたしました。札幌市の地下鉄東西線大谷地駅に直結しており、お仕事帰りやお買い物の際にお気軽にお立ち寄りいただけるショールームとなっております。

リフォームは、内外装や水廻りなどの一部分から家全体まで、幅広くご相談をお受けいたします。専門スタッフによるコンサルティングを通じて、ご家族それぞれの暮らしの夢創りを最大限サポートいたします。またリフォーム完了後のご要望・ご相談も受け付けております。

クワザワグループとしての豊富なノウハウと経験を活かして、お問い合わせからアフターフォローまでより満足いただけるサービスを目指してまいります。そして、これからもお客様の快適な住環境づくりのベストパートナーとして、最高の品質・最高のサービスの提供を目指し続けます。

株主還元

当社は将来に備えた経営基盤の充実に配慮しながら、積極的な事業展開を推し進め、グループ会社間の有機的な結合を基に総合力の強化を図り、企業価値の向上に努めることを基本としています。株主還元につきましては、当社および連結決算の期間損益を考慮し、内部留保の充実とともに、安定的な配当水準の維持を目指して努力しております。2016年3月期の配当は普通配当10円とさせていただきます。また、2017年3月期の配当も普通配当10円を予定しております。

中道リース株式会社

〒060-8539 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 TEL.011-280-2266 FAX.011-280-2727
 ホームページ <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

リース業界は、全国規模で展開する大手リース会社と地域を商圏とする主に地元金融機関系の地域密着型リース会社に大別されてきました。

当社は「堅実経営」「健全経営」を基本方針に、1972年に総合リース業として設立されて以来、資本背景のない独立系リース会社として、1986年には札幌証券取引所に上場し30年経過いたしました。

事業所は北海道、東北、関東地区の17カ所となっており、営業割合は北海道43.8%、東北・関東地区が56.2%と、北海道に本社を置いておりますが、北海道外においても着実に取引様の信頼を得ております。

創業45周年という区切りの年を迎え、未来開発室に新分野新商品課長を配置したほか、営業業務の強化・効率化を図る目的で業務部を新設し、営業資産の増強、営業目標の完全達成に邁進してまいります。

2014年4月1日付で、みずほフィナンシャルグループ系の芙蓉総合リースと資本業務提携いたしました。芙蓉総合リースの金融ノウハウの融合によって、顧客サービス向上に繋がる各種商品の開発を実施し、両社の強みや営業拠点網の総合活用を進め、双方の経営基盤強化に資するあらゆる取組について協議・推進していく予定です。

今後ともみなさまのご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
関 寛

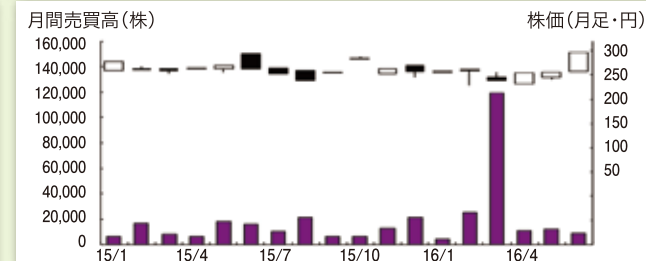
会社データ

- 業種／その他金融業
- 決算月／12月
- 株主優待制度／無
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／—
- 設立年月日／1972年4月21日
- 上場年月日／1986年12月21日
- 資本金／2297.43百万円
- 従業員数／143人
- 発行済株式数／普通株式 8,679,800株
- 売買単位／1,000株
- 連結・非連結の別／非連結

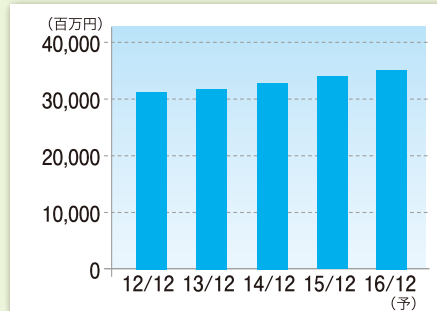
■主要経営指標

	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
1株当たり配当額	5.50円	5.50円	5.50円
1株当たり当期純利益額	37.36円	41.72円	35.42円
1株当たり純資産額	764.68円	801.10円	837.22円
配当性向	14.70%	13.20%	15.50%
自己資本利益率/ROE	4.60%	4.90%	4.10%

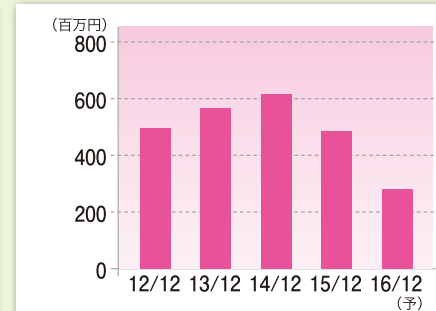
■株価・売買高の推移



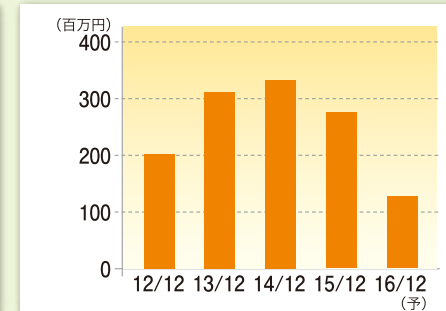
■売上高



■経常利益



■当期純利益



5つの“強み”とともに
信頼と実績で
築いてきた
中道リースの歴史。

Advantage 1
モノに強い

金融の一種であるリースは、モノを介在した金融という意味から、“物融”と表現されています。お客様の経営に必要な設備投資(モノ)をよく理解することで、最適なソリューションの提供をめざしています。

Advantage 2
地域に密着

営業エリア内には、北海道6拠点、東北・関東にそれぞれ5拠点と、きめ細かな店舗ネットワークを築き、お客様のご要望に迅速な対応ができるよう心がけています。

Advantage 3
トラックバスに強い

国内物流の主役を担うトラック輸送において、新車・中古車・輸入車はもとより、各種トレーラ・特殊車輛まで幅広い取り扱い実績にて、お客様の多様なニーズにお応えしています。

Advantage 4
医療福祉に強い

創業以来、医療福祉専門部署を設置し、設備投資のサポートはもちろんのこと、周辺業務のアウトソーシングや事業継承・M&Aなどのコンサルティング業務まで幅広く行っています。

Advantage 5
不動産に強い

近隣型複合商業施設(NSC)の企画開発・運営管理に特化した不動産賃貸事業「スペースシステム」を行っています。1990年に新商品としてスタートし、北海道・東北・関東まで開発実績があります。

現状

- バス事業特販課を関東におき、エリアを問わず全国各地へ営業網拡大をはかっております。
- 審査の厳格化、迅速かつ慎重な分析評価を行い与信判断等と同業他社との差別化をはかっております。
- メディカルサポート開発室事業拡大にとまない、子会社を設立し機動的な拡大を目指しております。

未来

- 創業50周年を見据えて作成した「中期三ヵ年計画」の実現を目指します。
- 未来開発室に「新分野新商品開発課長」を配置し、新たな可能性を発掘してまいります。
- 営業業務の強化・効率化を図る目的で「業務部」を新設いたしました。

株主還元

- 利益配分に関する基本方針としましては、着実な経営成績を背景とした安定配当とともに、経営基盤強化のための内部留保の充実を重視しており、そのためROA、ROEならびに自己資本比率の向上に努めています。内部留保は、今後の事業活動をより着実に、また機に応じてダイナミックに展開するためのものと考えており、将来に向けた財務基盤充実に振り向けてまいります。



日糧製パン株式会社

〒062-8510 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号 TEL.011-851-8131 FAX.011-851-8721
 ホームページ <http://www.nichiryō-pan.co.jp/>

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。

食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが最大の責務であると認識しております。当社は、食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また企業体質の変革を推進し、安定的な収益の確保をはかるとともに財務体質を強化し、継続して配当できる体制を構築できるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。今後とも皆さまのご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長 山本 和明 代表取締役社長 吉田 勝彦

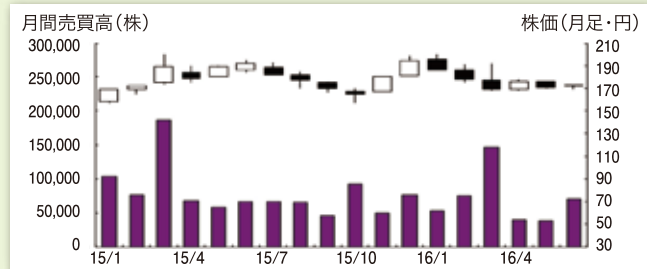
会社データ

- 業種／食料品
- 決算月／3月
- 株主優待制度／有
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／一
- 設立年月日／1946年5月16日(創業1943年)
- 上場年月日／1977年10月4日
- 資本金／1,051百万円
- 従業員数／725人
- 発行済株式数／21,039,480株
- 売買単位／1,000株
- 連結・非連結の別／非連結

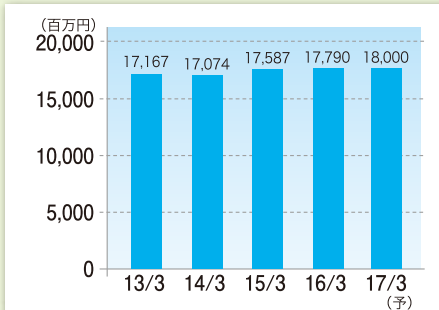
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり当期純利益額	5.75円	9.35円	13.38円
1株当たり純資産額	165.79円	185.35円	198.65円
配当性向	—%	—%	—%
自己資本利益率/ROE	3.55%	5.32%	6.97%

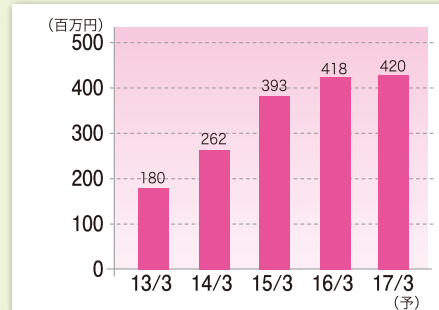
■株価・売買高の推移



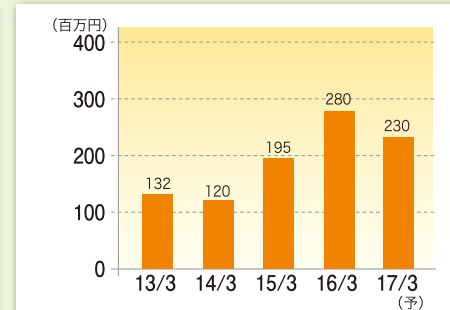
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上と拡販をはかるとともに、市場動向やお客様の志向に即した高品質の新製品開発ならびに育成に努めております。また、原材料価格および人件費上昇の影響を吸収するため、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでおります。

主な製品施策としては、消費者キャンペーンの活用や品質のさらなる向上へ取り組み、積極的に主力製品の取扱拡大をはかっております。

また食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組んでおります。



絹艶

7/1
さらにおいしく
リニューアル



しっとりあんぱん
(こしあん)



あじわい薫る
メロンパン

未来



当社を取り巻く状況は、お客様の節約志向が続くなかで、人件費をはじめとするコスト上昇への対応が求められ、厳しい経営環境が継続することが予測されます。このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」をはじめとした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質の製品開発に努めてまいります。

食パンについては、品質訴求と集中販売の推進により店頭シェアアップをはかり売上拡大をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」等の各シリーズの拡販を継続して取扱拡大に注力するとともに、健康志向に即した製品の投入などにより新規需要を開拓し、売上拡大をはかってまいります。

和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品開発を強化するとともに、チルド製品およびロングライフ製品の育成・拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業戦略の展開により新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推進して収益向上をはかり、目標達成に向けて努力する所存でございます。

和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品開発を強化するとともに、チルド製品およびロングライフ製品の育成・拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業戦略の展開により新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推進して収益向上をはかり、目標達成に向けて努力する所存でございます。

株主還元

当社では、株主の皆さまへ日ごろのご支援にお応えするとともに、当社へのご理解を一層深めて頂くことを目的として、株主優待制度を実施しております。

【対象となる株主様】

毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上を保有の株主様

【優待内容】

販売価格2,000円相当の当社製品(写真は今年度お送りしたものです)

【送付時期】

毎年、定時株主総会終了後～7月上旬ごろ





株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

〒060-0006 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 TEL.011-633-1030 FAX.011-633-1034
 ホームページ <http://www.hokutake.co.jp/>

2016年4月に発生した熊本地震により、被災された皆様にお見舞い申し上げますと共に、お亡くなりになられた方々のご冥福と、一日も早い復興をお祈り申し上げます。また、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨今、社会保障制度改革として、医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が政府から強く示され、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。このような環境の下、当社グループでは医薬品・医療機器流通支援として、医療機関における医薬品・医療材料の使用情報を基点とした医療用資材全般のサプライチェーンの構築により、医療機関での調達コスト削減支援に取り組んでおります。また地域包括ケア時代を見据えた取り組みとしては、北海道の17地区で「エリアサミット」を継続開催し、地域動向に合わせたサービス・機能の開発に努めております。

これら諸施策の奏功により、発足10年となる2016年3月期は当初計画を上回る過去最高の売上・利益を達成し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益において前期比二桁増の伸長を達成することができました。今後とも、皆様の変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
眞鍋 雅昭

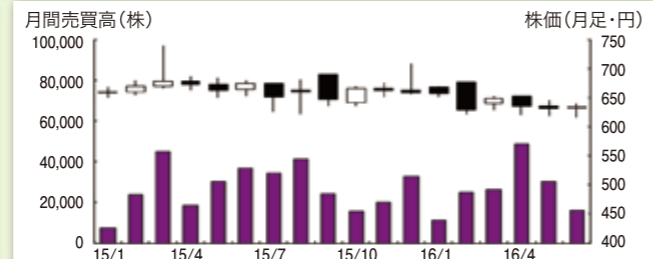
会社データ

- 業種／卸売業
- 決算月／3月
- 株主優待制度／無
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／○
- 設立年月日／2006年9月29日
- 上場年月日／2006年9月29日
- 資本金／1,000百万円
- 従業員数／単体62人 連結1,386人
- 発行済株式数／25,000,000株
- 売買単位／100株
- 連結・非連結の別／連結

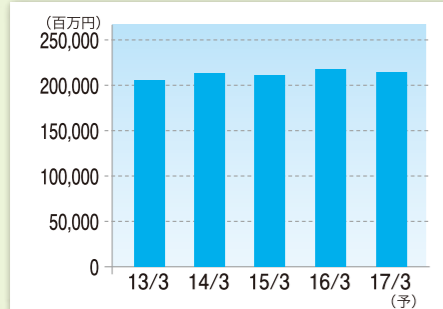
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	20.00円	15.00円	15.00円
1株当たり当期純利益額	65.80円	47.57円	73.08円
1株当たり純資産額	1,715.27円	1,875.16円	1,931.69円
配当性向	30.40%	31.53%	20.53%
自己資本利益率／ROE	3.91%	2.66%	3.84%

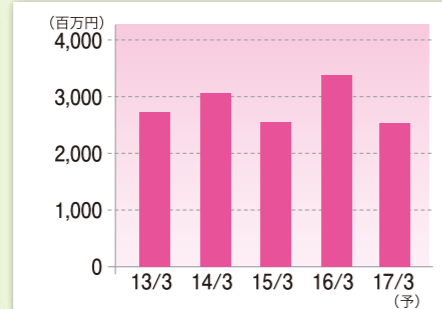
■株価・売買高の推移



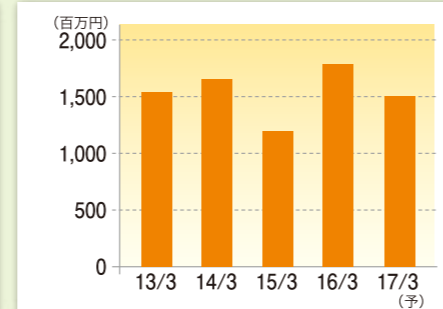
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

当ホールディングスは、子会社である株式会社ほくやく(医薬品卸売事業)、株式会社竹山(医療機器卸売事業)を中核とし、調剤薬局事業・介護事業・ICT事業などの子会社・関連会社で事業展開する北海道の総合ヘルスケア企業グループです。

「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ企業の機能強化・連携による、お得意様の利便性向上を目指した活動を展開しております。



未来

▼目標とする経営指標

当社グループは、2015年度より第三次中期3カ年経営計画をスタートしております。当中計では「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループを目指して「次の一手」を推進し、最終年度である2017年度には経常利益30億円・自己資本利益率(ROE)4.0%の達成を目標としています。



▼中長期的な社会の経営方針

当社グループは、北海道に根ざした地域密着型の営業展開による強固な顧客基盤とネットワーク網を最大限に活用し「ホールディングスはひとつ」を合言葉に存在感のある企業グループを目指します。

1.地域包括ケアシステムへの対応

わが国が「地域包括ケア」構築へと向かう流れの中、地域の医療や介護などヘルスケアサービスの提供体制が変わりつつあります。当社グループは、医薬品、医療機器、調剤薬局、介護、ICTなどヘルスケア全体を網羅する総合ヘルスケア企業グループとして、各事業の高い専門性はもとより、事業相互の連携により、お得意様とのコミュニケーションレベルを高めるとともに利便性の高いサービスの開発とご提供を通して、あらゆるヘルスケア市場のニーズの変化に対応してまいります。

2.ソリューション営業の推進

医療機関の経営改善に直結する医薬品・医療材料の物品管理業務のご提案や、情報化推進に向けたIT基盤構築のご提案など、お得意様の問題解決パートナーとして経営課題解決のためのさまざまなサービスをご提供してまいります。

3.企業体質の強化

各企業の個別コストの削減に加えて、グループ内の基幹システム統合や情報システム整備、共通業務の集約など、グループ全体の効率性と生産性の向上を追求してまいります。また企業間の積極的な人事交流や高度な教育システムの導入により、内部の経営資源をあらゆるステークホルダーに還元できる総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材の育成を行なってまいります。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定的な配当を基本方針としています。

北海電気工事株式会社

〒003-8531 札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号 TEL.011-811-9411 FAX.011-811-9416
 ホームページ <http://www.hokkaidenki.co.jp/>

当社は、昭和19年の創業以来、電気設備工事を事業の柱としてお客さまのニーズにお応えしながら、社業の発展に努めてまいりました。

また、当社は北海道電力株式会社グループの中核企業として、配電・送電・変電設備の工事・保守を中心とした社会的使命の強い電力サポート事業に軸足を置きながら、一般電気・空調・通信設備工事などにも取り組み、企業基盤の強化および事業内容を拡大し、総合設備企業として一層の成長・充実をはかっております。

今後の事業の見通しにつきましては、太陽光発電関連工事の動向や電力システム改革の進展など、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されることから、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進めているところでございます。

今後も「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域社会に貢献する。」企業を目指して懸命の努力をいたす所存でございますので、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
大房 孝宏

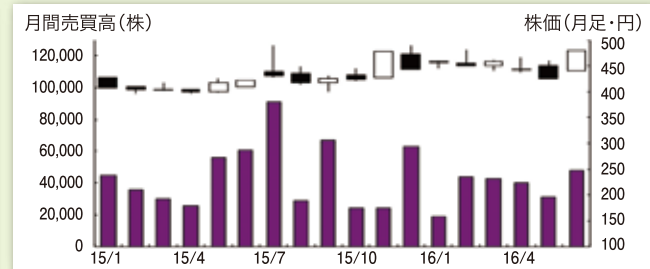
会社データ

- 業種／建設業
- 決算月／3月
- 株主優待制度／無
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／—
- 設立年月日／1944年10月1日
- 上場年月日／1993年10月29日
- 資本金／1,730百万円
- 従業員数／単体1,271人 連結1,402人
- 発行済株式数／19,722,027株
- 売買単位／1,000株
- 連結・非連結の別／連結

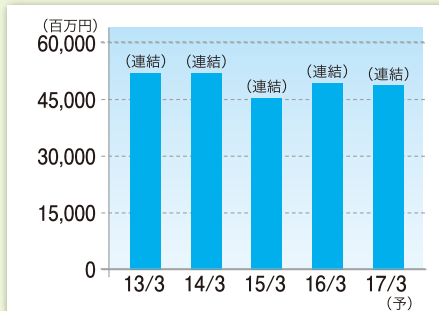
主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	7.00円	9.00円	10.00円
1株当たり当期純利益額	2.62円(連結)	△91.53円(連結)	54.93円(連結)
1株当たり純資産額	1,112.99円(連結)	989.11円(連結)	1,037.06円(連結)
配当性向	267.18%(連結)	—%(連結)	18.20%(連結)
自己資本利益率/ROE	0.24%(連結)	△8.90%(連結)	5.40%(連結)

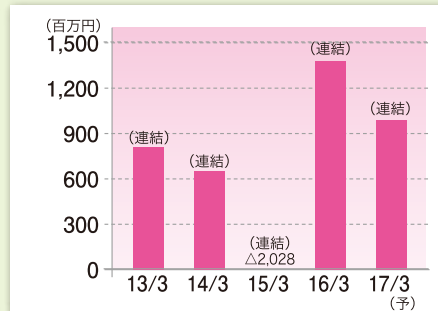
株価・売買高の推移



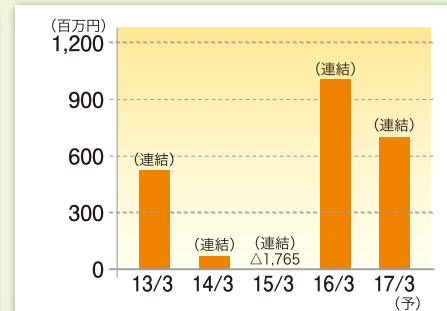
売上高



経常利益



当期純利益



現状

配電線工事

当社創業以来、主力を担ってきた事業です。経験豊富な資格取得者を多数揃え、北海道の電力の安定供給を支えてきました。現在では、無停電作業や間接活線工法など、新たな技術を提供しています。



無停電工法による
高圧電線移線作業

屋内配線工事

屋内電気設備工事の設計・施工のほか、再生可能エネルギー関連工事(大規模太陽光発電設備等)、特高受電・高圧受電化工事、ESCO事業、イベント関連工事、省エネ診断、インフラ整備工事なども手掛けています。



北海道警察学校(電気設備)

通信工事

お客さまのより豊かな生活を実現するために、地域イントラ、CATV、LAN、移動体通信、地上デジタル放送関連設備などの構築に加え、調査・施工・メンテナンスに至るまでトータルソリューションを提供しています。



山岳部への電波反射板新設工事

その他工事

その他工事として、発電機工事、送電線工事、管工事、電気機器の販売等を行っています。発電機工事は、変電所の建設・修繕工事のほか、停電作業や緊急事故時の復旧のために電力を供給する移動発電機車の運転業務なども行っています。送電線工事は、架空および地中送電線の建設・修繕工事のほか、鉄塔上部包み込み高上げ工法など、新たな施工技術を提供しています。また、管工事として、空気調和設備工事、給排水衛生設備工事のほか、ESCO事業、省エネ診断など常に高品質の技術を提供しています。



「ヒートポンプとバイオガス発電の併用運転による熱変換貯蔵」実証設備

未来

当社グループは、10年後に向けた目指す姿として、新たに策定した「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のための具体的な行動計画として、今後5年間の中期経営計画(平成28～32年度)を策定しました。

中期経営計画の基本方針

- ・ほくでんグループの一員として、電力システム改革への適切かつ積極的な対応を通じて電力の安定供給に貢献する。
- ・エネルギー・トータル・ソリューションを展開するとともに、新たな事業を開拓し、総合設備企業として、さらなる発展を目指す。
- ・企業体質のさらなる強化を図る。

また、今後もお客さまや社会から評価・信頼していただけるよう、コンプライアンス、環境保全、社会貢献活動などに積極的に取り組んでまいります。

株主還元

当社の事業は、電力流通設備の拡充・維持など高い社会的使命を負っていることから、長期にわたって安定的な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、技術・品質の維持向上のため人材育成と設備・技術開発等への投資をおこない、健全で強固な企業体質づくりを進めております。

利益配分につきましては、「安定配当の継続」の基本方針に基づき、長期にわたり業績の向上、財務体質の強化に努めた結果、増配が可能な環境が整ったことから、配当水準を見直し、1株につき10円とさせていただきます。

今後も、業績の維持向上に努め、安定配当を継続して株主のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

中央バス 北海道中央バス株式会社

〒047-8601 小樽市色内1丁目8番6号 TEL.0134-24-1111 FAX.0134-23-1794
 ホームページ <http://www.chuo-bus.co.jp/>

北海道中央バスグループは、乗合バスを中心とした旅客自動車運送事業、建設業、清掃・警備業、不動産事業、観光・旅行事業、飲食業、介護福祉事業、公衆浴場業など、地域社会に密着した事業を展開しております。

バス事業では、改めて輸送の安全性の確保が業界全体に求められている中、当社グループは「運輸安全マネジメント制度」に基づき、社員一丸となって取り組んでまいります。

また、外国人をはじめ北海道を訪れる観光客が増加する中、グループ各社が結集して、観光事業の推進強化を図ってまいります。

さらに、高齢化社会の進展に伴い、新たな介護福祉事業の展開も進めてまいります。

今後とも、バス事業にあつては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあつては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて地域社会に貢献する企業集団として、グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を最大限活用し、グループの総合力と挑戦心を持って経営にあたるとともに、企業倫理活動を徹底し、地域社会から信頼されるよう弛まぬ努力を重ねてまいります。引き続き皆様のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
牧野 和夫

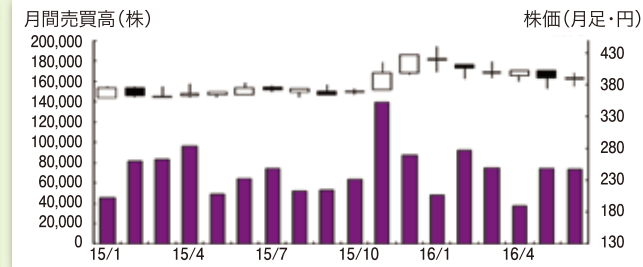
会社データ

■業種／陸運業	■貸借銘柄／○	■従業員数／単体1,745人 連結3,042人
■決算月／3月	■設立年月日／1944年1月27日	■発行済株式数／31,460,000株
■株主優待制度／有	■上場年月日／1950年4月1日	■売買単位／1,000株
■制度信用銘柄／○	■資本金／2,100百万円	■連結・非連結の別／連結

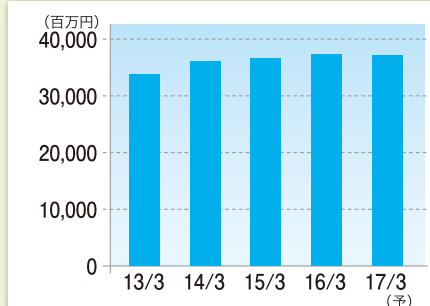
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	5.00円	5.00円	5.00円
1株当たり当期純利益額	33.75円	32.55円	43.02円
1株当たり純資産額	1,013.37円	1,053.05円	1,077.46円
配当性向	14.81%	15.36%	11.62%
自己資本利益率/ROE	3.38%	3.15%	4.03%

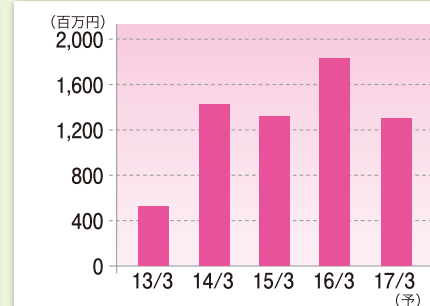
■株価・売買高の推移



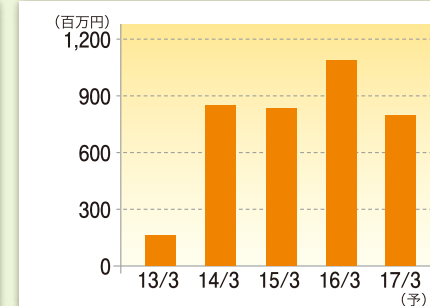
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

当社グループの主要な事業であるバス事業においては、乗合運送事業では、地域に密着した路線バスや札幌と道内主要都市を結び都市間高速バスを多くのお客様にご利用いただいております。貸切運送事業では、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)について、最高ランクである三つ星の認定を受けたバス各社を中心として、引き続き安全性をセールスポイントとして積極的に世間にPRし、他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業では、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼確保と優良案件の受注獲得に努めております。観光事業においては、ニセコアンヌプリ国際スキー場では、ニセコの他のスキー場と協力しながら、国内外のスキー客や観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。また、ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」と連携し、利用客の増加に向けた施策を実施いたします。

介護福祉事業では、本年4月に、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシック南郷」を札幌市内に開業いたしました。長年培ってきた「中央バスグループの安全・安心」ブランドを守りながら、入居者へ質の高いサービスを提供してまいります。

未来

乗合運送事業では、「交通政策基本法」の成立により地域公共交通の維持・確保は、地方自治体自らがまちづくりの中で担うことになり、「民から公へ」の転換が図られました。今後は民間企業の立場で地方自治体と協議、連携のもとで、地域公共交通の維持・確保に努めてまいります。

貸切運送事業では、安全に係わるコストを反映した新運賃・料金制度に基づき、適正な運賃・料金を収受し、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

また、年々増加する外国人旅行客については、受入れ体制をより一層整備・充実し、集客に努めてまいります。

株主還元

当社は安定的な配当の継続と今後の事業展開等を勘案し平成27年度の期末配当につきましては、1株あたり5円といたしました。

また当社では株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため株主優待制度といたしまして、所有株式数に応じて以下のとおり、株主優待券を発行しております。

株主優待割引券

所有株式数	発行枚数	優待内容
1,000株以上 3,000株未満	30枚 (年間60枚)	下記の(1)または(2)いずれかの方法で優待割引いたします。 (1)株主優待乗車運賃半額券1枚で、1名様のみ乗合バス運賃を、バス車内で現金によるお支払いに限り半額といたします。 ●高速バス路線等の当社指定路線を除く、当社及び当社グループ会社路線でご使用いただけます。
3,000株以上 5,000株未満	60枚 (年間120枚)	
5,000株以上 7,000株未満	90枚 (年間180枚)	(2)株主優待乗車運賃半額券15枚で、当社が指定する高速バス路線のみ、当社ターミナル等の窓口でご購入する場合に限り、普通乗車券1枚または往復乗車券1枚を半額といたします。
7,000株以上 9,900株未満	120枚 (年間240枚)	

●株主優待高速バス路線半額割引券

所有株式数	発行枚数	優待内容
9,900株以上 19,800株未満	2枚 (年間4枚)	株主優待高速バス路線半額割引券1枚で、当社が指定する高速バス路線のみ、当社ターミナル等の窓口でご購入する場合に限り、普通乗車券1枚または往復乗車券1枚を半額といたします。

株主優待乗車証

当社株式9,900株以上を所有する株主の皆様に対して、9,900株につき優待乗車証引換券1枚を送付いたします。乗車証は、引換券と引換えに、下記のとおり発行いたします。

引換券1枚	1路線(または地域市内線)乗車証1枚を発行いたします。 (ただし、高速バス路線を除きます。)
引換券2枚	1路線(高速バス路線)乗車証1枚を発行いたします。
引換券4枚	全路線乗車証1枚を発行いたします。

●予約制長距離路線等の当社指定路線を除く、当社及び当社グループ会社路線に適用いたします。

株主優待利用券(1,000株以上所有の株主様)

- お食事優待券(1,000円相当)/1枚
〈使用可能店舗〉
ワインカフェ小樽バイン、はなまるうどん札幌南郷店、長崎ちゃんぽんリンガーハット[アリオ札幌店・イオン発寒店・イオン苗穂店・イオン苫小牧店・イオン旭川西店]
- 「ニセコアンヌプリ国際スキー場」または「小樽天狗山スキー場」リフト券(8時間券)優待引換券/2枚
(夏期間は Gondola または ロープウェイ 往復乗車券とお引換えいたします。)
- 定期観光バス優待券(1,000円相当)/1枚
- ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」日帰り入浴優待券/2枚



発行基準日等

種類	発行基準日	交付時期	有効期間
株主優待割引券 または株主優待乗車証引換券	3月31日	4月下旬	5月1日から10月31日まで
株主優待利用券	9月30日	10月下旬	11月1日から翌年4月30日まで
株主優待利用券	3月31日	4月下旬	5月1日から翌年4月30日まで

LOGINET JAPAN CO., LTD. GROUP **株式会社ロジネットジャパン**

〒060-0042 札幌市中央区大通西8丁目2番地6 TEL.011-251-7755 FAX.011-251-7792
 ホームページ <http://www.loginet-japan.com/>

平成17年に北海道を基盤とする札幌通運(株)と関東に基盤を置く中央通運(株)の経営統合により設立された当社は、平成24年1月に関西を基盤とする(株)ロジネットジャパン西日本を傘下に収め、北海道、関東、関西を結ぶ強固な自社物流ネットワークを着々と構築して参りました。本年は特に関西地区のグループ会社の組織改編を行い、営業体制・輸送体制・管理体制を整備し、シナジー効果を最大限に引き出しながら、東名阪エリアでの事業拡大を推し進め、安定的な事業基盤を構築して参ります。

ロジネットジャパングループは総合力を活かし、高度化、多様化するお客様のニーズに応えるため、一早く時代の変化を察知し、高レベルな輸送品質と多様な輸送モードを駆使したサービスで顧客満足の向上、利益拡大に努めて参ります。

また、低公害車の導入や鉄道輸送へのモーダルシフト推進による環境対策やコンプライアンス体制の確立といったCSR活動を推進していくと共に、多角的な事業活動を展開して企業価値の増大に努めて参ります。より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村輝美

現状

全国に広がる輸送ネットワークと多様な輸送モード

当社は総合物流企業として日本全国を網羅した広範囲な輸送ネットワークを提供しております。陸上トラック輸送、海上トレーラー輸送、鉄道コンテナ輸送、航空貨物輸送など多様な輸送モードを携えております。また、倉庫業務、流通加工業務も行っております。



北海道大雪山「ゆきのみず」

ミネラルウォーター「ゆきのみず」の製造販売事業に参入し、事業の多角化を図っております。「ゆきのみず」の採水地は雄大な大雪山のふもとに広がる森と水の町、上川町。現地に於いて細心の注意を払って汲み上げた水を外気に触れることなくクリーンルームでボトリングし、徹底した品質管理で安心・安全な味わいをお届け致します。

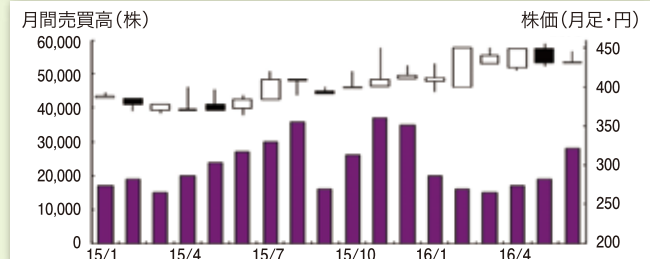
会社データ

- 業種／陸運業
- 決算月／3月
- 株主優待制度／有
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／一
- 設立年月日／2005年10月1日
(設立登記日は10月3日)
- 上場年月日／2005年10月1日
- 資本金／1,000百万円
- 従業員数／単体39人 連結2,258人
- 発行済株式数／14,021,363株
- 売買単位／1,000株
- 連結・非連結の別／連結

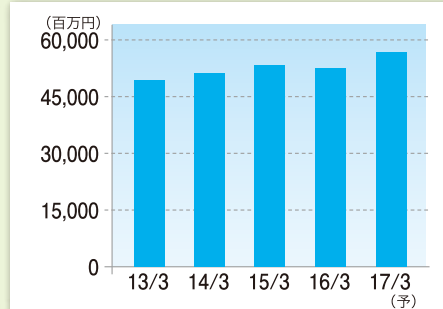
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	7.00円	7.00円	10.00円
1株当たり当期純利益額	29.89円	△12.86円	104.17円
1株当たり純資産額	521.53円	506.36円	579.56円
配当性向	23.42%	—%	9.60%
自己資本利益率/ROE	5.40%	△2.50%	19.20%

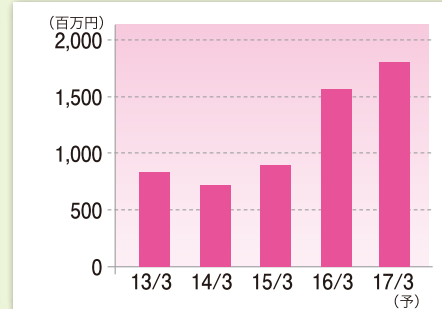
■株価・売買高の推移



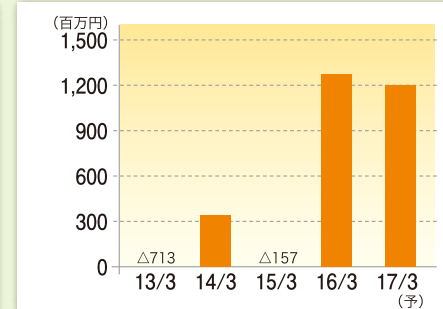
■売上高



■経常利益

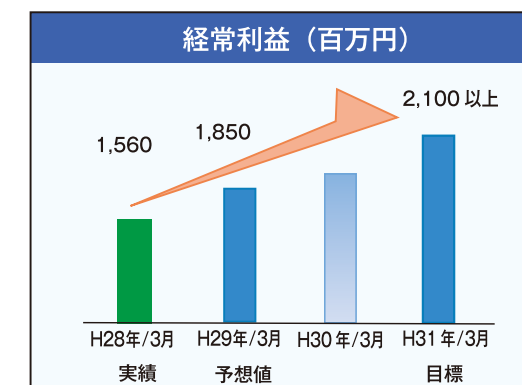
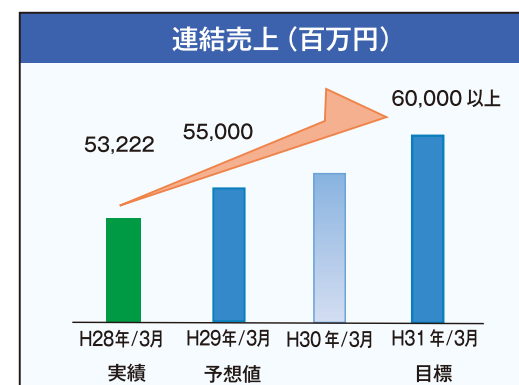


■当期純利益



未来

「第2の創業期へ」、中期経営計画の策定



当社は平成17年に持株会社によるグループ体制に移行してから昨年10月で10年を迎えましたが、大きく変化する社会情勢や経営環境に即応して変革を進め、収益性を高めることが必須であると考え、本年4月からの事業年度を「第2の創業期」と位置づけ、平成28年度から平成30年度までの3事業年度を対象期間とする中期経営計画を策定しました。

この中期経営計画では、最終事業年度となる平成31年3月期までに売上高60,000百万円以上、経常利益2,100百万円以上の目標値を公表しております。

株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野に立って成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

Promotion Partner **INSIGHT. 株式会社インサイト**

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地 札幌駅前合同ビル6階 TEL.011-233-2221 FAX.011-233-2223
 ホームページ <http://www.ppi.jp/>

社会・経済の変化に伴う価値観の多様化に呼応して、広告会社の役割も進化していかねばならないと考えております。

当社が目指すのは、広告主と共に考え、共に行動し、より効果的な販売戦略を洞察し、全ての広告主にとって最高のプロモーションパートナーとして認められることです。

当社は、「消費者インサイト(消費者の心を深く理解するとの意味)」からとったインサイトを社名とし、特定の広告媒体を販売するのではなく、独自の企画とデザインを提案するプロモーションパートナーとして活動してまいりました。同業他社にない特色として、札幌圏に特化したマーケットリサーチシステムINSEARCH®により、独自の市場調査による企画提案をおこなっています。また、「ママライフをもっと楽しむための応援マガジン」としてフリーペーパー「クルールさっぽろ版」を発行、札幌市を商圈とする企業に、子育てママに特化した情報媒体として提供し好評を得ています。さらに、札幌駅南口・駅前交差点に設置された大型ビジョンを運営し、効果的に商品・サービスをアピールする情報発信メディアを展開しています。



代表取締役 **浅井 一**

会社データ

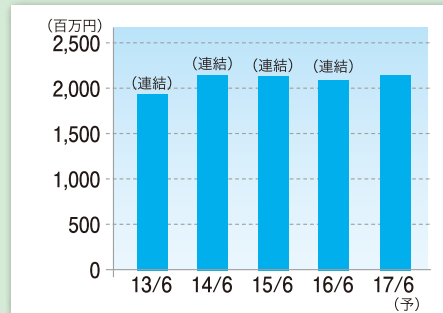
- 業種／サービス業
- 決算月／6月
- 株主優待制度／無
- 制度信用銘柄／○
- 貸借銘柄／一
- 設立年月日／1975年6月17日
- 上場年月日／2008年2月20日
- 資本金／139百万円
- 従業員数／単体47人 連結63人
- 発行済株式数／1,605,000株
- 売買単位／100株
- 連結・非連結の別／連結

主要経営指標

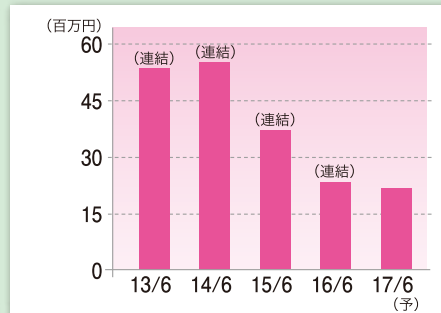
	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期
1株当たり配当額	8.40円(連結)	8.40円(連結)	8.40円(連結)
1株当たり当期純利益額	12.34円(連結)	15.63円(連結)	5.03円(連結)
1株当たり純資産額	294.14円(連結)	301.20円(連結)	297.83円(連結)
配当性向	68.05%(連結)	53.74%(連結)	166.96%(連結)
自己資本利益率/ROE	4.23%(連結)	5.25%(連結)	1.68%(連結)

※当社は平成25年6月17日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2013年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

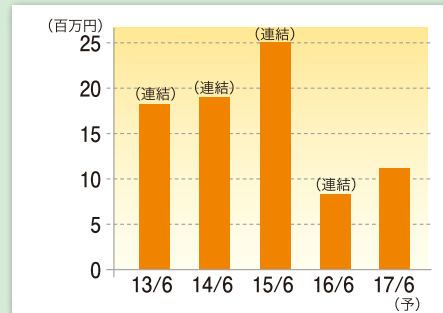
売上高



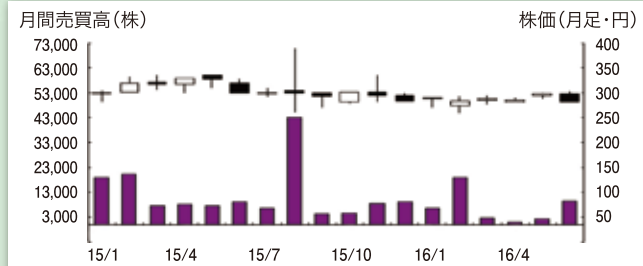
経常利益



当期純利益



株価・売買高の推移



現状 未来

プロモーションパートナーとして、クライアント企業の広告戦略及び販促計画立案、並びに新聞折込チラシ、TVCM、販促物等の企画及び制作を行っております。

最近の主な広告事例



三菱地所レジデンス 様



ホクレン 様



カラカミ観光株式会社 様



北海道 様



北海道日本ハムファイターズ 様

子会社「風和里」では、ケアサービス事業として平成28年2月よりほねつぎ伏古はり灸接骨院の運営を開始するとともに、介護福祉事業においては、新規施設として平成29年1月にグループホームふわり藻岩下を開設する準備を進めております。

グループホーム



ふわり藻岩下 18室
札幌市南区藻岩下4丁目2番7号

鍼灸接骨院



ほねつぎ伏古はり灸接骨院
札幌市東区伏古四条4丁目1番5号
TEL.011-787-8800

株主還元

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続する事を基本として、収益の増加を通じて株主の皆様へ還元していきたいと考えております。

econos 株式会社エコノス

〒003-0834 札幌市白石区北郷4条13丁目3番25号 TEL.011-875-1996 FAX.011-875-1997
 ホームページ <http://www.eco-nos.com/>

皆さまには平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り心からお礼申し上げます。
 当社グループは、今後の地球環境の大きな変化を食い止めるには、多くの人々が地球環境保護へ関心を向けて、実際に行動を起こすことが重要だと考え、その底辺を広げるための場所と方法である「リユース事業」と「低炭素事業」を行っております。
 当社グループは、地球環境保護に関するビジネスにおいてコンサルティングから店舗運営まで(川上から川下まで)を行う独自性を発揮し、他社との差別化を図りながら、「100年後の子供たちに“ありがとう!!”と言われる会社になる」というビジョンの下、事業拡大と企業価値の向上に努め、今後も国内外において地球環境保護に関する様々な(もの・こと)なソリューションを提供してまいります。



代表取締役社長
長谷川 勝也

皆さまにおかれましては、今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

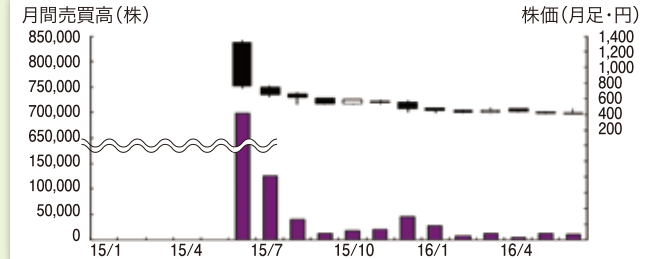
会社データ

- 業種 / 小売業
- 貸借銘柄 / ー
- 従業員数 / 連結 143人(パート・アルバイト301人)
- 決算月 / 3月
- 設立年月日 / 1964年3月21日
- 発行済株式数 / 859,398株
- 株主優待制度 / 無
- 上場年月日 / 2015年6月24日
- 売買単位 / 100株
- 制度信用銘柄 / ○
- 資本金 / 210百万円
- 連結・非連結の別 / 連結

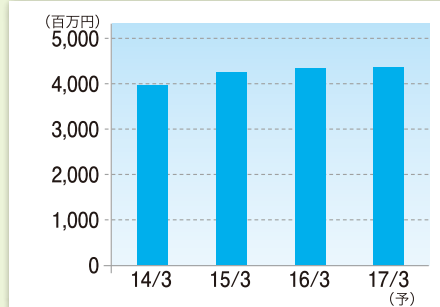
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり当期純利益額	48.06円	88.58円	40.85円
1株当たり純資産額	529.85円	623.33円	610.99円
配当性向	—%	—%	—%
自己資本利益率 / ROE	9.1%	15.4%	6.8%

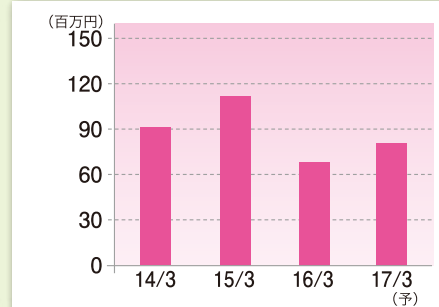
■株価・売買高の推移



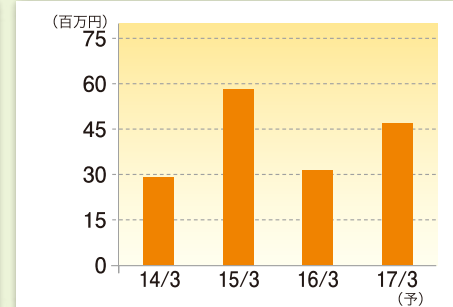
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

リユース事業の概要と強み

リユース事業の概要

北海道内62店舗のネットワーク

- BOOK-OFF** ブックオフ17店舗
本、CD、DVDのリユース
- HARD-OFF** ハードオフ13店舗
パソコン、オーディオ、楽器、カメラのリユース
- OFF House** オフハウス16店舗
ファッション、インテリア、生活雑貨のリユース
- Hobby OFF** ホビーオフ15店舗
食玩、カード、フィギュアのリユース
- Garage OFF** ガレージオフ1店舗
カー用品、パーツ類のリユース

リユース事業の強み

複合店舗による展開(事例)

エコタウン旭川パルプ店

ハードオフ(89坪)
オフハウス(276坪)
ホビーオフ(90坪)
ガレージオフ(53坪)の複合店



合計 508坪

エコタウン札幌南郷20丁目店

ハードオフ(48坪)
オフハウス(209坪)
ホビーオフ(40坪)
ブックオフ(149坪)の複合店



合計 446坪

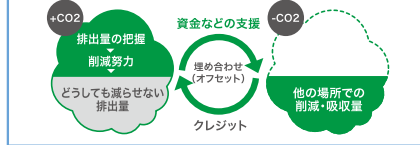
低炭素事業の概要と強み

低炭素事業の概要

地球温暖化を防ぐための様々な温室効果ガス削減ツールを国・自治体や企業に提案しています。

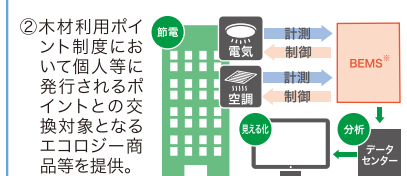
カーボン・オフセット・プロバイダー事業

急激な気候変動の緩和を目的とするカーボン・オフセットに関して、温室効果ガスの削減や吸収量を排出権化するための支援や排出権売買の仲介サービス及びコンサルティング、二国間オフセット・クレジット制度等における温室効果ガス削減プロジェクトの調査を政府や自治体から受託。



エコロジープロダクツ事業

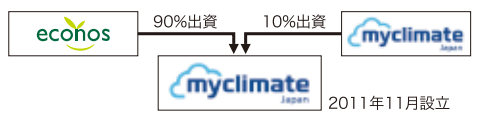
① LED照明・BEMS等のエコロジー機器を企業向けに提案し、機種を選択から補助金制度の活用・設置業者の管理までを提供し販売。



※BEMS:ビルエネルギー管理システム

低炭素事業の強み

スイスのマイクライメイト気候保護基金との合弁により事業展開



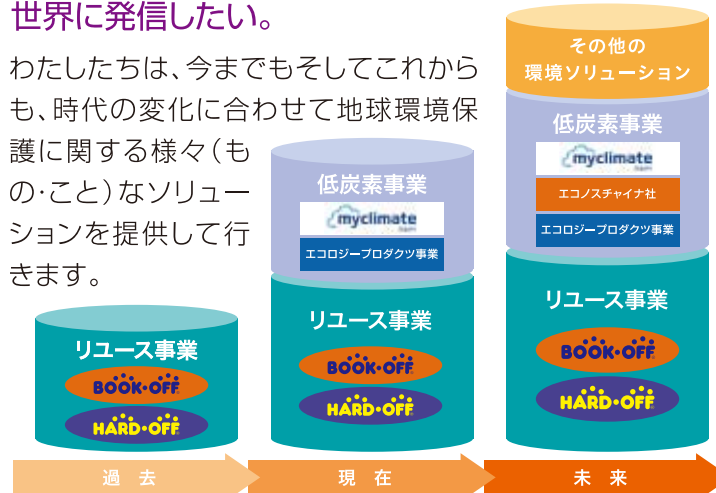
「マイクライメイト気候保護基金」とは

- ・スイスを基盤に国際的に活動を展開する非営利団体で、スイス連邦工科大学(ETH)の事業からスピン・アウトして2002年に設立。
- ・グローバルネットワークを活用して世界10ヶ国以上で展開しています。
- ・ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏やスイス証券取引所元議長のピーター・ゴメス氏を含む最上級の後援者によって構成された委員会が、マイクライメイトの思想をサポートしています。
- ・イギリスの調査会社ENDSから、世界170社のうち、もっとも質の高い排出権を提供するtop3社のうちの1社として評価されたカーボン・オフセット・プロバイダーです。

未来

北海道の企業として新しい環境に関する価値を世界に発信したい。

わたしたちは、今までもそしてこれからも、時代の変化に合わせて地球環境保護に関する様々な(もの・こと)なソリューションを提供して行きます。



株主還元

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、新規出店や新規事業による事業規模拡大と財務基盤強化のための内部留保を勘案して、業績に応じて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、事業拡大のための投資が当面の優先事項と捉え、配当を行っておりませんでした。

今後につきましても、上記の基本方針に基づき株主への利益還元を検討していきたいと考えております。

なお、配当の決定機関は、会社法の規定に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨を定款で定めております。

エコミック 株式会社エコミック

〒060-0042 札幌市中央区大通西8丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル TEL.011-206-1945 FAX.011-206-1447
 ホームページ <http://www.ecomic.jp>

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 第19期事業年度におきましては、企業の合理化の手段またはリスク回避手段としてアウトソーシングニーズが高まっていく中、各企業へ最適化したアウトソーシングサービスのご提案をすることにより新規顧客63社を獲得し、給与計算関連売上高は前事業年度比14.2%増加しました。また、住民税・年末調整業務関連の売上高も順調に伸ばすことができ、住民税・年末調整関連売上高は前年に比べ17.7%増加しました。その結果、連結売上高は前事業年度比15.5%増の898,495千円となり、連結営業利益も61,869千円と前事業年度から46.3%増となりました。
 当社は今期で第20期という節目の期を迎えております。「信頼のお付き合いをモットーに社会のプレーンたらん」という企業理念のとおり、これまで積み上げてきた信頼をもとに更なる事業発展を目指してまいりますので、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
熊谷 浩二

会社データ

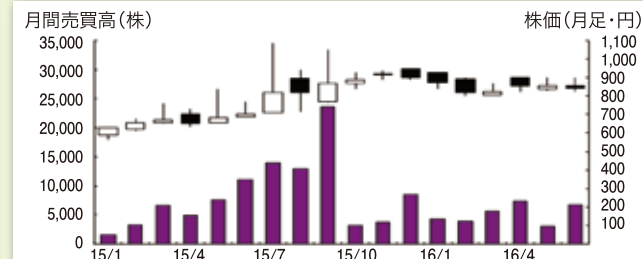
- 業種／情報・通信業
- 決算月／3月
- 株主優待制度／有
- 制度信用銘柄／－
- 貸借銘柄／－
- 設立年月日／1997年4月1日
- 上場年月日／2006年4月4日
- 資本金／244百万円
- 従業員数／単体134人 連結161人
- 発行済株式数／795,800株
- 売買単位／100株
- 連結・非連結の別／連結

■主要経営指標

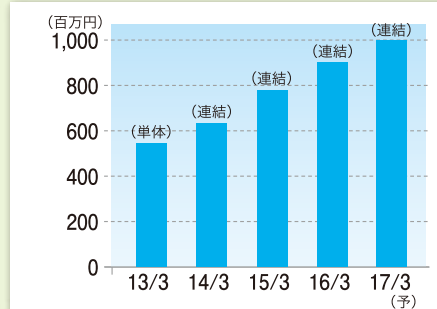
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	2000.00円	12.00円	12.00円
1株当たり当期純利益額	△1.51円	26.50円	56.48円
1株当たり純資産額	508.22円	529.10円	570.38円
配当性向	－%	45.30%	21.20%
自己資本利益率/ROE	－%	5.10%	10.30%

※2014年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。2014年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益額及び1株当たり純資産額を算定しております。

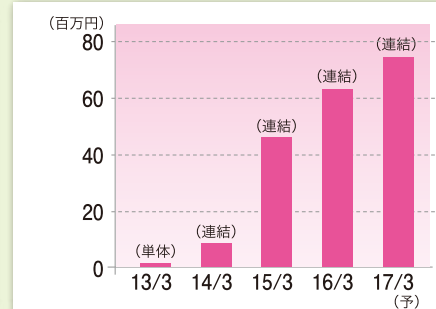
■株価・売買高の推移



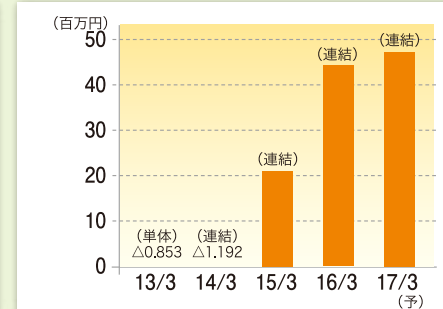
■売上高



■経常利益

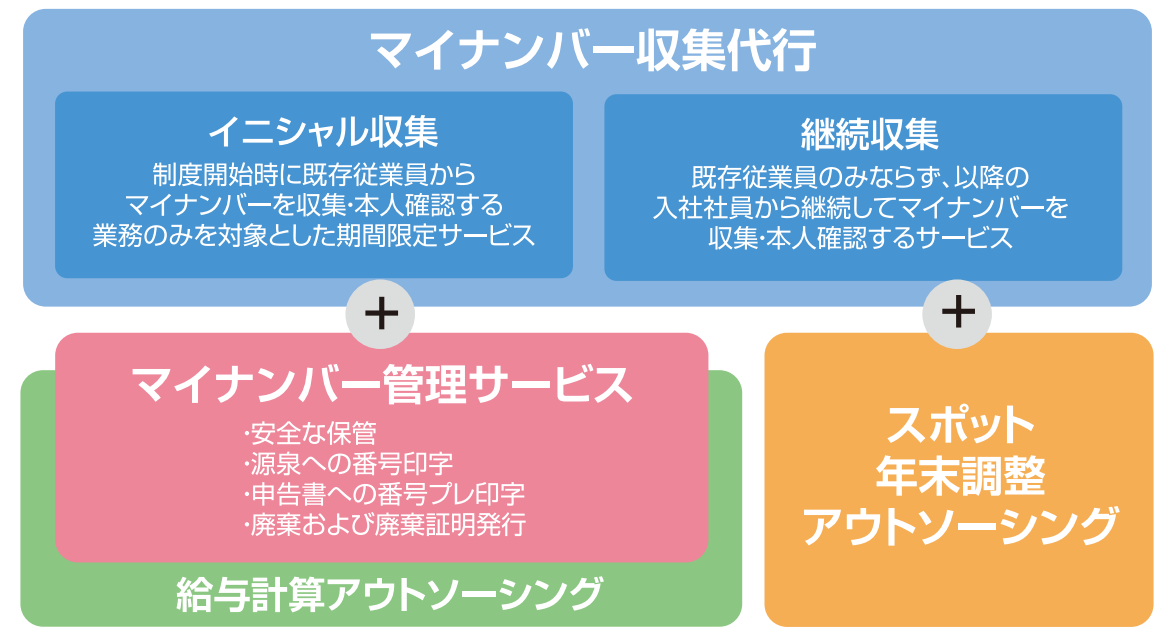


■当期純利益



マイナンバーは事前に収集しておかなければ 年末調整が大変なことになります!

年末調整までにマイナンバーを収集しておかなければ、それだけでなく多忙な年末調整と同時にマイナンバーの収集を行わなければなりません。
 給与計算に関わるフルアウトソーサーの当社は、マイナンバーの収集代行や年末調整業務代行のサービスを取り揃えています。年末の人事業務をスムーズに行いたいなら、当社のサービスをご検討ください。



現状

給与計算アウトソーシングを通じたソリューション

当社は、給与計算アウトソーシングを柱としたペイロール事業を行っており、全国各地のお客様に対し、規模や業種を問わず事業展開しています。当社は、お客様の人事部門にて発生する問題を解決すること、コストやリスクの低減を図ることが使命であると認識し、給与計算アウトソーシングの提案を行っております。

未来

あらゆる企業のシェアードサービス会社へ

当社の強みである「価格競争力」・「業歴19年で培ったノウハウ」・「株式上場による信用力」を武器に給与計算業務の受託拡大を図ります。また、同時に中国市場の開拓を視野に入れつつ、給与計算以外の人事に関する業務へもサービス範囲を広げ、「あらゆる企業のシェアードサービス会社」を目指します。

株主還元

業績に応じた安定配当を

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。



RIZAPグループ株式会社

〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー31F TEL.03-5337-1335 FAX.03-5389-8070
 ホームページ <https://www.rizapgroup.com/>

このたび当社は平成28年7月1日より、通信販売事業を新規設立する健康コーポレーション株式会社に承継させることで純粋持株会社体制に移行し、社名を「RIZAPグループ株式会社」として新たにスタートいたしました。

今後は経営目標である「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」の早期達成に向けて、グループ理念として『人は変わる。』を証明する』を新たに掲げ、グループ一丸となって美容・健康など様々な分野で、お客様の人生を、より“健康”に、より“輝く”ものとする事ができるように精進してまいります。

平成27年2月12日に公表した中期経営計画「COMMIT 2020」において、平成33年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の数値目標達成に向けて今後飛躍的な既存事業の成長・新規事業・事業提携に加え、M&Aによる業容拡大に取り組んでまいります。



代表取締役社長
瀬戸 健

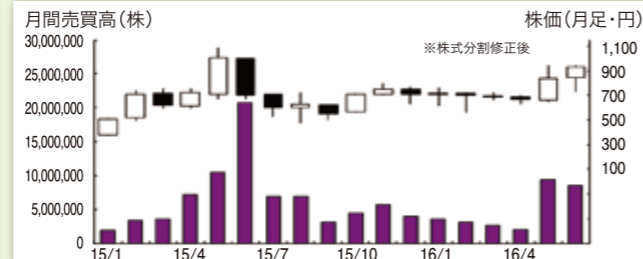
会社データ

- 業種／化学
- 決算月／3月
- 株主優待制度／有
- 制度信用銘柄／一
- 貸借銘柄／一
- 設立年月日／2003年4月10日
- 上場年月日／2006年5月30日
- 資本金／1,400.75百万円
- 従業員数／単体176人 連結1,315人
- 発行済株式数／127,436,000株
- 売買単位／100株
- 連結・非連結の別／連結

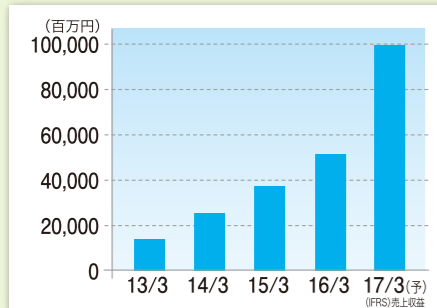
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	7.00円	5.00円	7.60円
1株当たり当期純利益額	21.86円	13.26円	19.44円
1株当たり純資産額	41.66円	53.44円	91.10円
配当性向	8.00%	18.90%	39.30%
自己資本利益率／ROE	70.70%	27.90%	27.10%

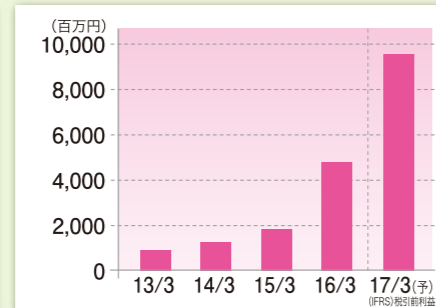
■株価・売買高の推移



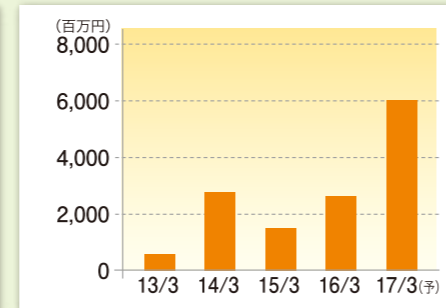
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

美容・健康関連事業

美容・健康関連事業はRIZAP株式会社、健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングループ及び株式会社ジャパングループSCが事業を行っており、健康コミュニケーションズ株式会社がコールセンター



事業による販売支援活動を行っており、北斗印刷株式会社は主に当社グループの印刷物等の制作を行っております。

住関連ライフスタイル事業

住関連ライフスタイル事業は株式会社イデアインターナショナルが住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行っており、株式会社タツミプランニングは住宅新築事業、リフォーム事業及びメガソーラー事業を行っております。



アパレル関連事業

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑及び夢展望株式会社、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社ア



ンティローザが事業を行っております。

エンターテインメント事業

SDエンターテインメント株式会社が「GAME事業」「フィットネス事業」「ボウリング事業」「カフェ事業」「シネマ及びテナント賃貸施設事業」を運営しております。



未来

今期は平成28年4月に書籍・雑誌の出版及び販売を手掛ける株式会社日本文芸社、婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売を手掛ける株式会社三鈴、平成28年5月にインテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売等を行う株式会社パスポート、平成28年7月に体型補整下着の販売を手掛けるマルコ株式会社がグループ入りいたしました。

今後更なるグループシナジーの拡大に注力してまいります。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。配当については連結配当性向を20%とする配当方針を決定しております。また、所有株式数に応じた年1回の株主優待を実施しております。(100株…4,000円相当、200株…6,000円相当、400株以上…12,000円相当の当社グループ商品、800株以上…24,000円相当の当社グループ商品、1,200株以上…30,000円相当の当社グループ商品、2,000株以上…36,000円相当の当社グループ商品)



日本テクノ・ラボ株式会社

Nippon Techno Lab Inc.

〒102-0093 東京都千代田区平河町1丁目2番10号 平河町第一生命ビル5階
TEL.03-5276-2810 FAX.03-5276-2820

ホームページ <http://www.ntl.co.jp/>

1989(平成元)年1月、日本テクノ・ラボは、世界に向けて独創的な技術を提供することを目指して誕生しました。世の中にある素晴らしい技術を『つなぐ』ことで新しい価値を創造するという理念のもと、私が考える会社とは、『社員がすべて』ということです。社員の皆さんには最高のパフォーマンスを発揮しながら、楽しく働いてもらうために、あえて自由な雰囲気を創り出しています。実は、私も、昔はエンジニアでした。だからこそ、皆さんの気持ちはよくわかるのです。職場や教育環境の設備には、お金も労力も使います。私にできることは、みんなを後ろから支えるくらいのものであります。



代表取締役社長
松村 泳成

Security & Enterprise Software Provider

世界に向けて、独創的技術を用いたソフトウェア製品をリリースする

世の中にある、素晴らしい技術を「つなぐ」ことで、新しい価値を生み出す

OS、デバイスドライバー、ネットワーク等のプログラミング基礎理論と基礎技術を重視する

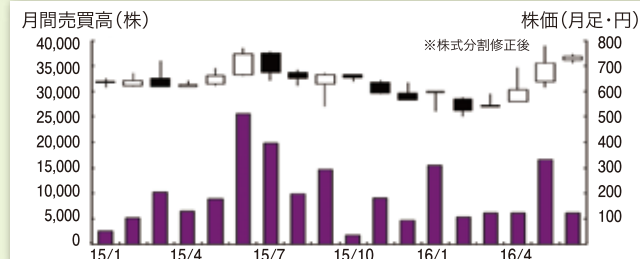
会社データ

- 業種 / 情報・通信業
- 決算月 / 3月
- 株主優待制度 / 無
- 制度信用銘柄 / ○
- 貸借銘柄 / 一
- 設立年月日 / 1989年1月31日
- 上場年月日 / 2007年5月22日
- 資本金 / 401百万円
- 従業員数 / 30人
- 発行済株式数 / 848,000株
- 売買単位 / 100株
- 連結・非連結の別 / 非連結

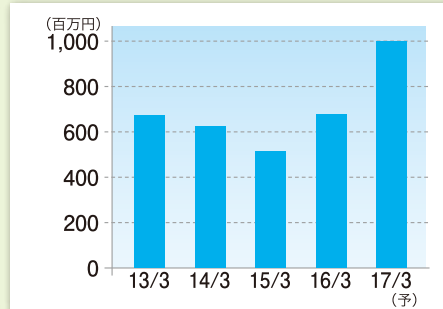
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	0.00円	0.00円	10.00円
1株当たり当期純利益額	3.44円	22.39円	22.89円
1株当たり純資産額	1086.13円	1109.60円	1132.32円
配当性向	—%	—%	43.69%
自己資本利益率 / ROE	0.30%	2.00%	2.00%

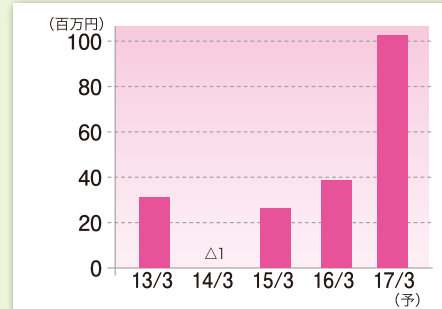
■株価・売買高の推移



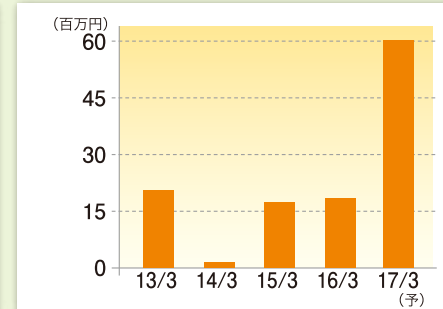
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

いまや、認証印刷は当たり前!

近年の企業活動において、協同プロジェクトにおける企業間パートナーシップの構築や、情報ネットワーク社会の発展に伴い、企業の重要な資産である取引先、技術、経営、営業、個人等の情報が漏洩の脅威にさらされている中、当社は、独自の技術により、高度なセキュリティソリューションを提案しています。

未来

市場は、海外にもあり!
世界のオンリーワン企業へ!

これまで、高い技術力を活かし、シェアを獲得し、成長してまいりました。これからは、国内だけでなく、海外において、技術力を活かし、シェアを獲得してゆきます。

株主還元

配当性向30%を維持します!

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、内部留保の充実に留意しつつ、安定的で継続性のある配当を行うことを基本方針としております。

株式会社光ハイツ・ヴェラス

〒064-0919 札幌市中央区南19条西11丁目1番15号 TEL.011-520-8668 FAX.011-520-3018
 ホームページ <http://www.varus.co.jp>

当社は、お陰さまで本年4月に会社設立30周年を迎えることができました。これも一重に多くのご入居の皆さまと、株主の皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。
 昭和61年4月に当時の親会社が札幌市南区石山に「熟年者用の生きがいとふれあいに重点を置いた新しい型の住宅(高齢者用マンション)」として光ハイツ・ヴェラス石山を建設、創業いたしました。翌年昭和62年4月に親会社から、有料老人ホーム事業会社として株式会社光ハイツ・ヴェラスを設立し、分離独立いたしました。
 当社は、設立から現在までに札幌市と小樽市に有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅を合わせて9施設、1,178室を運営いたしております。
 当社のこのような事業は、札幌市のみならず、北海道、日本全体が超高齢社会となった今、社会的にも重要なポジションに置かれております。介護を必要とされるご高齢の方々から、身体的にも若く行動力に満ちた団塊の世代の方々まで、幅広いニーズにお応えできる生活空間をご用意し、“自由という贅沢” Second Lifeのご提供に努めると共に、企業価値の向上を目指して参ります。



代表取締役社長
森 千恵香

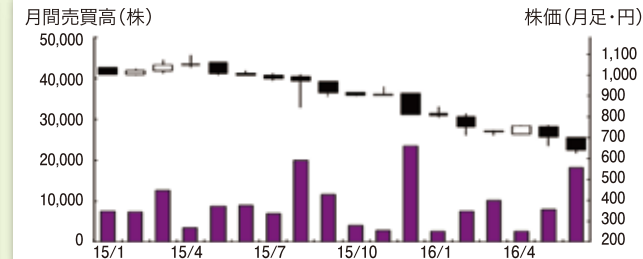
会社データ

- 業種／サービス業
- 貸借銘柄／－
- 従業員数／223人
- 決算月／3月
- 設立年月日／1987年4月21日
- 発行済株式数／2,089,200株
- 株主優待制度／無
- 上場年月日／2007年2月6日
- 売買単位／100株
- 制度信用銘柄／○
- 資本金／686百万円
- 連結・非連結の別／非連結

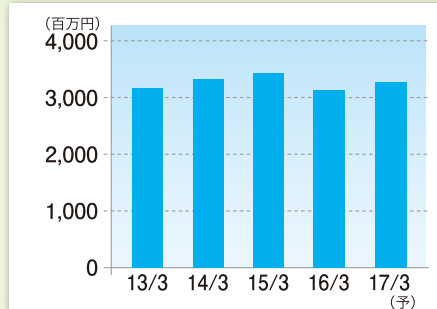
■主要経営指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
1株当たり配当額	12.00円	15.00円	12.00円
1株当たり当期純利益額	258.24円	150.04円	71.23円
1株当たり純資産額	1,354.40円	1,492.46円	1,548.52円
配当性向	4.65%	10.00%	16.85%
自己資本利益率/ROE	20.99%	10.54%	4.68%

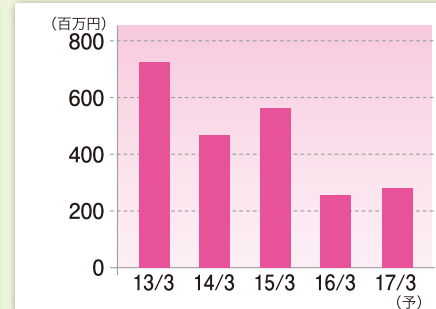
■株価・売買高の推移



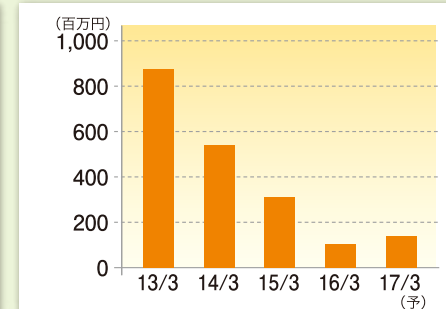
■売上高



■経常利益



■当期純利益



現状

当社30年間の施設展開の軌跡と現状

当社の30年間の施設展開は、有料老人ホーム事業者として昭和61年から62年にかけて介護付有料老人ホーム、光ハイツ・ヴェラス石山(117室)を開設。その後平成に入り、札幌市豊平区に月寒公園(58室)、藤野(139室)を開設。平成12年には介護保険法が施行されました。

その後も要介護高齢者の入居希望者が増加する中、札幌市西区に介護専用棟併設の光ハイツ・ヴェラス琴似(281室)、同じく札幌市南区に真駒内公園(160室)を開設いたしました。また、小樽市にサービス付き高齢者向け住宅ヴェラス・クオーレ小樽(59室)を開設、その後、M&Aにより札幌市西区に介護付有料老人ホーム、ヴェラス・クオーレ山の手(59室)、同じく事業承継により札幌市北区に住宅型有料老人ホームヴェラス・クオーレ札幌北(216室)を開設し、直近の平成27年度には札幌市中央区に住宅型有料老人ホーム、ヴェラス・クオーレ南19条(89室)を開設いたしました。

※介護付有料老人ホーム等の類呼称、居室数は平成28年3月現在におけるものです。



未来

幅広いニーズにお応えするための施設運営と企業価値の向上

当社は、今後増え続ける要介護高齢者、お元気な団塊の世代、また、あらゆる所得層のニーズに応える運営を行って参ります。

光ハイツ・ヴェラス石山、月寒公園、藤野施設においては、当社30周年を機に、施設近郊のご高齢の皆さまに対し、地域への社会貢献の意味も含めて、入居一時金をよりご利用いただきやすい価格帯に改定し、合わせて月額家賃方式を前面に打ち出しました。終身ご利用いただける権利を持ち、日常生活サービス、介護サービスを受けられる従来からの有料老人ホームとしてのグレードを保ちながら、家賃設定は近隣の賃貸住宅に近付けております。

また、当社は介護事業の業態拡大を目指し、居宅介護サービス、訪問介護、デイサービス事業への参入を計画いたしております。施設運営に留まらず、それに付帯する事業を拡大することにより、総合的な企業価値の向上を目指して参ります。



株主還元

当社は株主のみなさまに対する公正な利益還元を経営上重要な課題として位置づけ、業績の向上に努め、経営基盤および財務体質の強化に将来の事業拡大に備えた内部留保も勘案しつつ、株主のみなさまへ安定した配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社は直近の事業進捗や今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成28年3月期の期末配当は1株10円とし、会社設立30周年を記念して記念配当2円を加えまして、合計1株12円とさせていただきます。

札幌証券取引所重複上場会社一覧

業種	会社名	銘柄コード	本店所在地
建設業	株式会社土屋ホールディングス	1840	札幌市
	株式会社NIPPO	1881	東京都
	東亜建設工業株式会社	1885	東京都
	株式会社巴コーポレーション	1921	東京都
食料品	雪印メグミルク株式会社	2270	札幌市
	サッポロホールディングス株式会社	2501	東京都
	キリンホールディングス株式会社	2503	東京都
	北海道コカ・コーラボトリング株式会社	2573	札幌市
	株式会社北の達人コーポレーション	2930	札幌市
パルプ・紙	株式会社トーモク	3946	東京都
化学	エア・ウォーター株式会社	4088	札幌市
医薬品	武田薬品工業株式会社	4502	大阪市
ガラス・土石製品	品川リフラクトリーズ株式会社	5351	東京都
鉄鋼	新日鐵住金株式会社	5401	東京都
非鉄金属	DOWAホールディングス株式会社	5714	東京都
金属製品	ホッカンホールディングス株式会社	5902	東京都
	三菱重工業株式会社	7011	東京都
電気機器	株式会社IHI	7013	東京都
	日清紡ホールディングス株式会社	3105	東京都
	キャノン株式会社	7751	東京都
	株式会社リコー	7752	東京都

業種	会社名	銘柄コード	本店所在地
輸送用機器	トヨタ自動車株式会社	7203	愛知県
電気・ガス業	北海道電力株式会社	9509	札幌市
	北海道瓦斯株式会社	9534	札幌市
情報・通信業	株式会社CEホールディングス	4320	札幌市
	松竹株式会社	9601	東京都
卸売業	三井物産株式会社	8031	東京都
	ナラサキ産業株式会社	8085	札幌市
	株式会社スズケン	9987	名古屋市
小売業	サツドラホールディングス株式会社	3544	札幌市
	イオン北海道株式会社	7512	札幌市
	株式会社ダイイチ	7643	帯広市
	株式会社アインホールディングス	9627	札幌市
銀行業	株式会社ニトリホールディングス	9843	札幌市
	株式会社アークス	9948	札幌市
	株式会社七十七銀行	8341	仙台市
	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	8377	富山県
不動産業	株式会社北洋銀行	8524	札幌市
	平和不動産株式会社	8803	東京都
サービス業	株式会社カナモト	9678	札幌市
	札幌臨床検査センター株式会社	9776	札幌市

札幌証券取引所 正会員 19社



〒060-0004
札幌支店 札幌市中央区北4条西4丁目1
TEL.011-214-7111



〒060-0001
札幌支店 札幌市中央区北1条西4丁目2-2
TEL.011-272-3211



〒106-6019
東京都港区六本木1丁目6番1号
TEL.03-5562-7210



〒060-0002
札幌支店 札幌市中央区北2条西3丁目1-8
TEL.011-251-3455



URL <http://kabu.com>
お客様サポートセンター 0120-390-390
携帯・PHSからは 03-6688-8888



〒060-0001
札幌市中央区北1条西3丁目3
TEL.011-221-8536
コールセンター 0120-336-193



〒135-0052
東京都江東区潮見2丁目9番15号
TEL.03-5665-3040



〒060-8601
札幌支店 札幌市中央区大通西3丁目7番地
TEL.011-214-6111



〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町1-13-14
TEL.03-3669-3111



〒060-0003
札幌支店 札幌市中央区北3条西4丁目1-4
TEL.011-231-7101



〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号
TEL.03-3668-8000



〒060-8720
札幌支店 札幌市中央区北3条西4丁目
TEL.011-261-7211



〒060-0001
札幌支店 札幌市中央区北1条西2丁目1
TEL.011-221-1375



〒541-0041
大阪市中央区北浜1丁目1番24号
TEL.06-6201-1181



〒102-8516
東京都千代田区麹町1-4
TEL.03-5216-0606



〒102-0083
東京都千代田区麹町2丁目4番地1
コールセンター 0120-430-283



〒060-0003
札幌支店 札幌市中央区北3条西3丁目1-44-4階
TEL.011-231-3411



〒060-0002
札幌支店 札幌市中央区北2条西3丁目1
TEL.011-261-7131



〒103-0025
東京都中央区茅場町1-9-2 稲村ビル6階
TEL.03-5614-9988

(五十音順)

INFORMATION
札幌インフォメーション

セミナー開催

札幌ではIRやセミナーなどを行っております。

一般のみなさまへ

■「札幌IR」個人投資家向け会社説明会

上場企業のご理解を深めていただくため、各企業の代表者等が事業紹介、今後の事業展開、決算概要などを説明しています。北海道では札幌以外の都市や東京などでも説明会を行っています。



上場会社関係

■上場会社向け
実務者セミナー

ディスクロージャーや、インサイダー取引規制などのセミナーを開催しています。

■その他主催セミナー

上場会社の皆様を対象にタイムリーなテーマでセミナーを開催しています。

■その他主催セミナー等

一般のみなさまを対象に、その時々タイムリーなテーマで開催しています。

学校及び教育関係

■証券知識普及プロジェクトによる

「教育関係者向け金融経済教育フォーラム」の開催

■学生や学校関係者に対する、

札幌についての説明会及び見学

※札幌HP(<http://www.sse.or.jp>)などで日程をお知らせしています。

お知らせ

◎札幌正面玄関に「インフォメーションボード」を設置し、札幌に関する様々な情報を提供させていただいております。



◎札幌2階会議室の貸出し(有料)を行っていますので、セミナー・社内会議等にご利用下さい。詳しくは札幌総務部(011-241-6171)までお問い合わせ下さい。



新規上場相談コーナー

札幌証券取引所では、本則市場およびアンビシャス市場に上場をご希望される会社様に対して、より充実した上場支援を行うために「新規上場相談コーナー」を開設しております。詳しくはホームページをご覧ください。



<http://www.sse.or.jp/site/ipo-corner.html>

入会募集

企業成長のご支援を図るため「札幌成長塾」の入会募集をしています。

札幌証券取引所は、平成26年3月に地元金融機関各々と「地域における企業の株式上場に向けた成長支援に関する協力協定」を締結し、また一方で、企業サポートの専門家が集まる「地域企業の成長支援に向けた勉強会」を立ち上げました。地域に密着する各金融機関と関係者が協力して、地方取引所を利用した道内企業の成長を支援し、地域経済の活性化を図ろうとするものです。

具体的な活動として、一昨年度は旭川市で、昨年度は帯広市、釧路市、北見市、函館市にて「札幌セミナー」を開催するなどセミナーを中心に活動してきました。そして、昨年より開設している「札幌成長塾」を随時入会可能とし、より多くの企業に参加していただけるようにしました。

「札幌成長塾」とは、株式公開(IPO)のプロ集団や上場企業のトップ等による講義やディスカッションで、企業成長に必要な基礎テーマや経営者論などを基本とした内容を学ぶことが出来る「場」となっております。

いずれ株式公開を考えている方は勿論、「より良い企業になりたい」と意欲ある経営者であればどなたでも参加可能です。

「遠い世界」と思っていた上場が、「思い違い」かもしれないのです。北海道では貴重な企業サポートの専門家集団による勉強会として、是非ご参加ください。



お問い合わせ先

■札幌証券取引所 電話011-241-6171(上場推進部)

実施概要



- 開催日時** 月1回、1時間30分程度
(17:30~19:00)
- 開催場所** 札幌証券取引所会議室
- テーマ** 事業計画の策定、資本政策、
内部管理体制、会計・税務、経営者談など
- 参加企業** 成長意欲のある道内企業を随時募集
- 参加費用** 無 料(資料代をいただく場合あり)

札幌証券取引所・アンビシャスロゴ

札幌証券取引所



1.色の説明

- 赤:力強く輝く太陽
- 青:大きく広がる清らかな空と海
- 緑:美しく雄大な土地
- 黄:実り収穫ある自然の恵み

2.形容の説明

北海道の形をデフォルメし、光のシルエットと組み合わせマーク化したものです。開拓史旗に使用されていたシンボルの「☆」は、躍動の赤色部分に配置し、札幌の位置を示しています。

アンビシャス



1.色の説明

新しい力を想起でき、株価上昇をイメージできる鮮やかな赤をメインにしています。

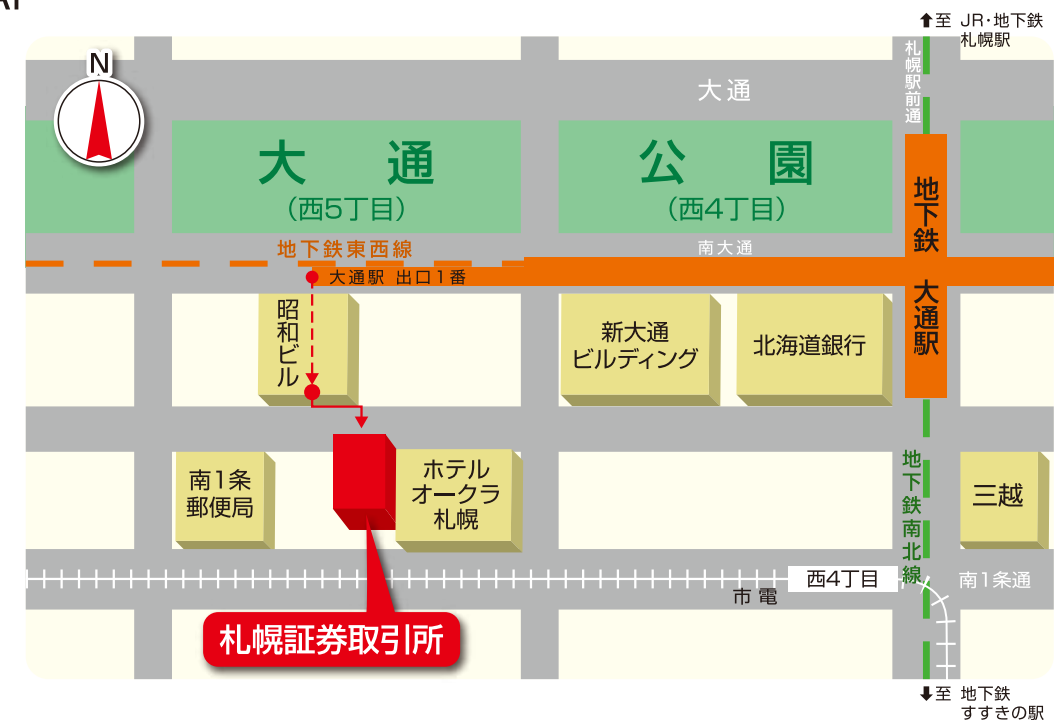
2.形容の説明

アンビシャスの「ア」をベースに、これからより多くの企業が上へ上へと羽ばたいていけるよう、力強い羽をイメージしました。また、クラーク博士の指先をデフォルメ化したイメージにも寄せ、より「アンビシャス」のロゴとして相応しい形を追求しました。

札幌証券取引所 概要

名称	証券会員制法人札幌証券取引所
代表者	理事長 小池善明
所在地	〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
立会時間	午前立会 午前9時00分～午前11時30分 午後立会 午後0時30分～午後3時30分
URL	http://www.sse.or.jp/

MAP



○地下鉄南北線・東西線・東豊線「大通」駅出口1番(昭和本ビル)から徒歩2分

札幌証券取引所 単独上場会社IR情報 2016

発行日 2016年8月31日
制作・印刷 株式会社インサイト



証券会員制法人

札幌証券取引所

〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1

TEL.011-241-6171 FAX.011-251-0840

<http://www.sse.or.jp/>